

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子ども・子育て支援対策事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		こども基本法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、こどもの未来を育む条例、子ども・子育て支援事業計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき行動計画を策定し、次世代育成支援対策を総合的、且つ、効果的に推進し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的として、子どもに関わる総合的な支援体制の構築や子育て世代のニーズに応じた有効なサービス事業を展開していく。		
	事務事業の経緯	平成31年度に策定した第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、事業の進捗状況を管理するとともに計画の確実な推進や見直しを実施している。更にこどもの未来を育む条例に基づき、子どもや子育て世帯を取り巻く社会情勢の変化に対応した様々な事業を行うことにより、乳幼児の子育て支援から青少年の健全育成に至るまで幅広い子育て支援体制の充実を図っている。		
	事務事業の概要	・ 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し、ふじみ野市こども計画の策定 ・ 3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業 ・ 青少年健全育成事業（講演会、少年の主張、非行防止パトロール等） ・ 子育て応援手帳の配布 ・ お出かけサポートタクシー事業 ・ 移動式赤ちゃんの駅貸出事業 ・ こどもの未来を育む条例に基づく、ふじみ野キッズランド事業の実施		
	令和6年度の主な取組	・ 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し ・ ふじみ野市こども計画の策定 ・ 3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業の実施及び新サービスの検討、実施 ・ 青少年健全育成事業の推進 ・ 子育て応援手帳の更新、発行 ・ お出かけサポートタクシー事業の実施 ・ 移動式赤ちゃんの駅の貸出し ・ ふじみ野キッズランドの実施		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.95	2.00	2.00
		人件費	15,450	16,368	16,368
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	1.00	1.00
		人件費	0	3,201	3,911
	人件費計		15,450	19,569	20,279
事業費	報酬※		1,909	2,073	2,536
	需用費		585	1,514	283
	委託料		7,351	7,034	1,470
	使用料及び賃借料		208	226	199
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		4,461	5,602	12,600
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,433	1,768	2,432
支出合計			31,397	34,585	35,888
財源内訳	特定財源	国庫支出金	451	464	489
		県支出金	451	464	489
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	250
		その他	497	499	107
	一般財源		29,998	33,158	34,553
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			263	290	293

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援拠点数		
	説明	子育て世代に対し、交流の場、学習の場を設け、親子の居場所を提供することで地域全体での子育て支援に繋がっていくことから、活動指標とする。		
活動	単位	拠点		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 2	指標名	3人乗り自転車貸出事業利用者満足度		
	説明	電動アシスト付き3人乗り自転車を利用した方の経済的及び移動手段の負担軽減に寄与した事業の成果指標とする。 ※アンケートは令和元年度利用者分から実施。		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	96	100	
指標 3	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合		
	説明	父や祖父母世代が子育てについて理解を深め、家族や地域で子育てを共有する環境を構築するための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理、評価、目標値の見直し】第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を確認するための機関として、外部委員からなる子ども・子育て会議を3回、関係課長からなる庁内会議を3回開催した。 【ふじみ野市こども計画の策定】こども基本法第10条に基づく「ふじみ野市こども計画」を、第3期子ども・子育て支援事業計画、第3期子どもの未来応援プランを包含する形で策定した。 策定にあたり、前年度作成した基礎調査資料を基に、こども・若者からの意見聴取及びパブリック・コメントを実施しその内容を反映した。 【3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業】自転車を全台(20台)貸出しを行うとともに、現行の貸出事業の課題及びその他の利便性を鑑み、新サービスの提供に向け、サイクループ㈱との間においてふじみ野市電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービスに関する基本協定書を締結した。 【青少年健全育成事業】青少年健全育成活動及び子ども会活動を推進するため、関係団体に補助金を交付した結果、それぞれの団体において事業が実施され、これら諸活動の推進に資することができた。 【子育て応援手帳】子育て家庭が適正な情報を取得できるよう、最新の内容に更新した冊子を発行した。 【お出かけサポートタクシー】タクシー運賃や補助状況の実情に即して補助金額の上限を600円から800円に引き上げたことで、妊婦や未就学児のいる子育て家庭の交通手段の確保に繋がった。 【移動式赤ちゃんの駅貸出事業】市内催物6件において貸出しを行い、子育て家庭が安心して参加できる環境づくりを推進した。 【ふじみ野キッズランド】職業体験を通じて、こどもの社会参加を促進する機会として寄与するとともに、市内等事業所などのPRを併せて行うことにより、将来の地域産業を担う人材育成の一助となった。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	新たに策定したふじみ野市こども計画に基づき、計画期間5か年の初年度として各施策展開に注視しながら進捗管理を行う。
中長期的方向性	また、ふじみ野市電動アシスト付き子乗せ自転車サブスクリプションサービスに関する基本協定書に基づき実施する新サービスの普及を図るため、積極的な周知及び広報活動を行う。
継続	加えて、こどもの未来を育む条例に基づき、こどもの体力増進を促進するため、旧大井町地域における公園でのボール遊びについて検討を行い、実現に向けて関係各所との協議、連携を図る。
	その他、引き続き各子育て支援施策を実施する上で、利用者ニーズに基づき必要に応じて適宜見直しを行いながら、関係する各外部団体への補助を通じて地域における青少年健全育成の推進を図る。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭児童相談室運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 こども家庭センター	評価責任者	土屋 範久
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市福祉事務所処務規程、ふじみ野市家庭児童相談室運営要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	家庭での養育等に問題を抱えている世帯に対し、適切な養育ができるよう、児童福祉法等に基づき、専門的な助言、援助を行うことを目的とする。		
	事務事業の 経緯	昭和39年4月の厚生事務次官通知及び厚生児童局長通知に基づき昭和48年旧上福岡市福祉事務所に設置、その後市町村合併により平成17年10月から「ふじみ野市」として、旧大井保健センター内に設置。平成25年9月からふじみ野市商工会大井支所、平成27年4月からフクトピア2階、平成31年4月からは市役所第2庁舎1階に移転し業務を行っている。		
	事務事業の 概要	家庭児童相談室において、社会福祉士や教員等の資格を有する職員が、発育・発達に課題のあるこどもの相談、家庭における養育技術や家庭内における家族や人間関係に関する事項等の相談を受け、他の関係機関と協働しながら助言、援助を行っている。		
	令和6年度の 主な取組	・0歳から18歳までの児童を対象とし、養育及び発達相談を受け、助言、援助を実施するとともに、必要に応じ他機関と協働しながら、支援を実施した。 ・相談業務や健診時のフォローから、ケースワーカーや保健師等と協働し、チームによる支援をコーディネートした。 ・虐待の未然防止及び早期発見対応のため、虐待の初期相談対応や既存のペアレントプログラムのエッセンスを取り入れた本市独自の子育てプログラム（ふじみん子育てプログラム）を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,923	8,184	8,184
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.72	1.68	1.76
		人件費	5,459	5,951	7,762
人件費計			13,382	14,135	15,946
事業費	報酬※		4,228	4,272	5,144
	需用費		46	35	50
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,380	1,753	2,746
支出合計			13,577	14,244	16,124
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	4,403	5,293
		県支出金	0	1,102	1,323
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	22	24	33
	一般財源		13,555	8,715	9,475
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			119	76	80

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	家庭児童相談室利用件数（実件数）		
	説明	子どもの発育等に係る相談全般について、初期に対応する窓口の1つであり、多岐に渡った相談を受けている。市全体が抱える家庭児童問題の傾向及び分析に活用することから、家庭児童相談室を利用した実人数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	300	300	300
	実績値	191	233	
指標 2	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）		
	説明	対象世帯の相談に対し、いかに傾聴し助言指導し得たか、また、保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	600	600	600
	実績値	541	739	
指標 3	指標名	ペアレントプログラム参加人数（実人数）		
	説明	子どもの個性に合わせた育て方を学ぶことで保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	12	15	15
	実績値	17	51	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	相談体制の拡充を図るため、平成31年4月に子ども家庭総合支援拠点が開設されたことから、初期相談窓口としての役割が非常に重要となる。相談内容についても、単なる育児相談だけではなく、児童の発達相談、夫婦間の問題、経済的問題等を含む児童に関する様々な相談を受けている。そのため、各職員が危機管理意識や要保護家庭に対する福祉の向上を意識して、相談支援に取り組めるように徹底を図った。今後もこういった複合的な相談が増えることが予想され、関係機関との連携がより一層求められている。 さらに、本市においても、ペアレントプログラム事業の立ち上げの必要性を考え、積極的に研修を受講したことから、家庭児童相談員と市職員のスキルアップが図られ、令和元年度よりペアレントプログラムを開始した。令和4年度からはペアレントプログラムを短縮し、1クール2回の個別で行うプログラムを実施しており、令和5年度にペアレントプログラムの名称を「ふじみん子育てプログラム」と改名した。個別プログラムは、受講者の希望に合わせ受講日を設定し、受講しやすい環境を整えとともに、プログラム内容の見直しを重ねており、受講者から上手なしかり方、ほめ方について学ぶことができた等の意見をいただき、効果的なプログラムの提供ができていると考えられる。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	平成31年4月に開設された子ども家庭総合支援拠点は、令和4年6月に成立した児童福祉法の一部を改正する法律によって令和6年4月からその設立の意義や機能を維持した上で、こども家庭センターが担うこととなり、引き続き家庭児童相談室の役割は非常に重要視されている。このことから、危機管理意識や支援を必要とする児童・家庭に対する福祉の向上を各相談員が意識し、支援につなげる必要がある。また、複合的な相談が増えていることにより、関係機関との連携が一層求められている。
中長期的方向性	更に、保護者支援の具体的手段としてふじみん子育てプログラムを継続して展開することにより、子どもとの接し方で困っている保護者の育児負担軽減が図られることから、こども家庭センターが本事業の核となり、取り組むものとする。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
児童福祉支援事業		継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト	
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
総合戦略			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費	
所管部課		こども・元気健康部 こども家庭センター	評価責任者 土屋 範久
事務事業期間		平成17年度～	評価日 令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要綱、ふじみ野市養育支援訪問事業実施要綱 ふじみ野市こども家庭センター運営要綱	
事務事業の 内容	事務事業の 目的	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等を早期に発見し、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会を中心に 関係機関の連携を図り、適切な支援をコーディネートすることにより児童虐待の予防及び防止に努め る。また支援が必要な家庭に養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業による養育支援を実施し、児 童虐待の予防、防止に努める。	
	事務事業の 経緯	児童虐待案件や養育環境の整備が必要な世帯に対して早期に適切な支援を行うため、平成20年度に要保 護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関連携のもとに、要保護児童等及び児童の属する家庭への支 援体制構築の強化に努めている。また平成24年度からは養育支援訪問事業を実施、令和6年度からは子育 て世帯訪問支援事業を実施し、児童虐待予防対策の充実を図っている。	
	事務事業の 概要	①ふじみ野市要保護児童対策地域協議会：児童福祉法第25条の2の規定に基づき運営要綱を定め実施。 ②家庭支援事業 ・養育支援訪問事業：支援員が家庭に訪問し、養育の専門的相談・助言を実施。 ・子育て世帯訪問支援事業：支援員が家庭に訪問し、育児・家事援助を実施。 ・子育て短期支援事業（令和7年度開始）：家庭養育が困難なこどもを里親家庭で一定期間預かる。 ③子ども家庭総合支援拠点の業務：包括的な相談支援を実施し、児童虐待防止及び生活支援を実施。令 和6年4月1日、こども家庭センターの設置に伴い、拠点の業務はこども家庭センターで実施。	
	令和6年度の 主な取組	①要保護児童対策地域協議会：年1回の代表者会議、年4回の実務者会議に加え、個別ケース検討会議を 開催した。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理 と見守り体制の強化を実施した。 ②家庭支援事業：専門的相談・助言を行う養育支援訪問を実施した。また、育児・家事援助を行う子育 て世帯訪問支援事業を実施し、家庭における適切な養育を確保した。 ③こども家庭センター内に虐待対応専門員及び子ども家庭支援員を配置し、虐待対応専門員は児童虐待 の発生及び発生の恐れのある事案に対し、支援者及び関係機関等へ助言を実施した。また子ども家庭支 援員については、家庭内の安定的な環境構築に向けた助言を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.25	2.30	2.40
		人件費	25,750	18,824	19,642
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		25,750	18,824	19,642
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		66	86	120
	委託料		420	0	349
	使用料及び賃借料		2	13	15
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		15	15	15
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		154	202	1,460
支出合計		26,407	19,140	21,601	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	29	161	683
		県支出金	132	178	403
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		26,246	18,801	20,515
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		230	164	174	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童対策地域協議会審議児童数		
	説明	要保護児童対策地域協議会での審議児童数の減は、こども家庭センターを中心とした多機関連携による支援の結果（成果）と捉える。なお、令和6年度より、継続して支援している者のうち審議としていない児童は除いたための減数。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	150	150	150
	実績値	236	187	
指標 2	指標名	要保護児童とその親、育児に悩みを抱える親からの相談延人数		
	説明	要保護児童とその親からの相談回数や内容等を把握し、相談者の深刻度を見極め、支援する人数を数値化することにより、本市における実態を捉え、児童虐待の早期発見や虐待防止に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	700	700	700
	実績値	686	684	
指標 3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数（累計）		
	説明	要保護児童対策地域協議会における協議において、ケースランク（安全確認頻度）を軽減した数。児童虐待への対応を図る指標とする（転出終結及び年度内再転入は除く）。 ※令和6年度以降は、累計値とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	40	40	80
	実績値	52	47	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会（以下「要対協」という。）について、年1回の代表者会議（委員20名）、年4回の実務者会議に加え、必要に応じて個別ケース検討会議を開催した。実務者会議においては、要保護児童、要支援児童、特定妊婦の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。虐待の背景に生活困窮や保護者の疾病など複合的な要因が絡んでいることから、個別ケース検討会議の実施を強化している。 ②家庭支援事業 支援の必要性のある家庭に対し、養育支援訪問事業や子育て世帯訪問支援事業を実施した。時代の流れとともに家族の在り方が変化して、育児の悩みなどを誰にも相談できず一人で抱え込む保護者が増え、それが児童虐待の増加に繋がっているため、同事業の実施は虐待防止に大きく寄与した。 ③子ども家庭総合支援拠点の業務 平成31年4月より設置し、胎児期からの支援及び児童に関する機関の総合的な調整機能の役割を担っている。事案発生後、同拠点にて緊急受理会議を行い、速やかに支援方針を決定し実行した。また、虐待の背景に生活苦や疾病等があった場合、必要な社会資源につなげるといったソーシャルワーク機能を発揮し支援を行った。また、児童虐待防止の一環として、学校・保育所・医療機関等の関係機関に児童虐待防止ポスター・チラシの掲示・設置を依頼し、啓発に努めた。さらに、児童発育・発達支援センター主催の障害児通所支援事業所連絡会において、事業所職員に対して児童虐待に関する研修会を実施した。令和6年4月1日、こども家庭センターの設置に伴い、子ども家庭総合支援拠点の業務はこども家庭センターにおいて実施。 令和7年4月1日より、こども家庭センターは母子保健係とこども相談係の2係制となり、母子保健分野の業務を担うこととなる。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	①要保護児童対策地域協議会 生活苦や保護者の障害等、複合的に絡み合った事案が近年増加していることから、同協議会を活用して、困難ケースへの対応方法についての協議や関係機関との見守り体制の強化を図る。
中長期的方向性	②家庭支援事業 育児等の悩みを誰にも相談できず、孤立する保護者が増えていて、それが児童虐待の増加に繋がっているため、適切な養育支援等を確保する観点から、引き続き同事業を実施する。
継続	③こども家庭センター業務 児童相談所と更なる連携を図り、児童虐待の防止に向けた支援体制の整備を行い、児童虐待を早期に発見し介入できる体制を構築する。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て支援センター管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育て支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。		
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談・支援 ③子育て親子の繋がりの支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型とこども家庭センター型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施		
	令和6年度の主な取組	【たんぽぽの会（複数育ての会）】上野台子育て支援センターにて1回実施した。事業継続の要望があった。 【きりんさん】保健師対応事業。乳幼児の身体測定・育児相談事業。4月から2施設にて隔月実施（12回/年）。周知が行き届き、計664人（316組）利用があった。 【ふうせんグループ】多機関合同事業。児童発達・発達支援センター所管事業。上野台子育て支援センターにて月1回実施した。親子で集団活動体験や相談、家庭での関わり方等を学ぶ機会となった。 【親子のわ☆まんまる】参加数の減少から子育てサークル育成事業の見直しを図り、新規事業を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	8.25	8.30	8.30
		人件費	65,365	67,928	67,927
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	6.72	6.61	7.20
		人件費	19,458	24,090	32,371
人件費計		84,823	92,018	100,298	
事業費	報酬※		14,275	15,136	19,726
	需用費		709	693	984
	委託料		5,028	5,261	5,331
	使用料及び賃借料		31	31	26
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		6,294	9,348	13,098
支出合計			91,702	98,397	107,092
財源内訳	特定財源	国庫支出金	9,577	12,475	12,499
		県支出金	5,834	7,475	7,479
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	101	123	165
	一般財源		76,190	78,324	86,949
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			667	684	738

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	1,500	1,500	1,700
	実績値	1,453	1,659	
指標 2	指標名	子育てに関する相談対応（実人数）		
	説明	核家族化が進行する中で、若い子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	400	400	400
	実績値	316	319	
指標 3	指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がりを満たした割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100.00	98.00	98.00
	実績値	98.00	97.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①子育て親子の交流の場の提供 年間利用者総数が令和5年度の11,353人から14,280人(2,927人増加)となった。実人数は1,453人から1,659人(206人増加)となった。 ②育児不安等についての相談・支援 令和5年度7月からきりんさん(保健師担当事業)を開始し、周知が図れたことで、参加者数の増加及び相談件数も増加した。事業参加者数664人(316組)。相談件数は271件。 ③子育て親子の繋がりの支援 参加者の減少から子育てサークル育成事業の見直しを図り新規事業内容で実施した。参加者数175人。 ④子育て講座の開催 食と事故予防講座の対象を0歳児と1歳児以上で分けて開催したことにより、対象月齢をより絞った内容で実施することができた。 ⑤関係機関との連携による支援 訪問型子育て支援にて他関係機関利用希望時は、事前連携及び同行をし、利用に繋がった。 ⑥子育てに関する情報提供 ホームページ、子育て情報配信メール等を継続して活用した。民間企業との連携を模索し、子育て支援拠点マップの配架依頼を行った。ふじみ野市Instagramを活用し、市内子育て支援施設(13拠点)の周知を図った。 ⑦子育てコンシェルジュ事業 SNS等も活用し施設周知を図り、利用者数の増加へと繋がった。はじめて子育てコンシェルジュ事業申請の際は、子育て相談や母の健康状態も含め確認をし、市内子育て支援施設の情報提供も図った。母子健康手帳交付数109件。赤ちゃん訪問実件数62件。関係機関連携件数95件。 【相談件数】総件数1,095件(上野台329件・大井693件・霞ヶ丘73件)うち保健師対応件数646件。実件数319件。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うために、妊娠期からの利用促進を図れるように努める。【プレママのつどい】上野台子育て支援センターにて保健師対応事業。参加者の増加及び交流の促進などの理由から、午前10時～11時30分の隔月開催に変更する。母子健康手帳時などに周知を図る。 【プレママと0歳つどい】大井子育て支援センターにて開催事業。妊娠期からの利用に繋がるよう周知に努める。【たんぽぽの会(複数教育の会)】上野台子育て支援センター(2回)大井子育て支援センター(1回)にて開催予定。複数教育で親子の交流の場として周知を図り利用に繋げる【図書館との連携】上福岡図書館及び大井図書館司書に絵本講座(各施設年2回実施)を依頼している。新規事業内容として講座終了後、図書館の絵本の貸出を実施する予定である。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名			前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト			子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト	
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する 安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立児童発育・発達支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の発育発達に不安のある児童に係る発達総合相談、巡回相談及び障害児通所支援等、身近な地域で専門的な療育支援及び相談支援が受けられる児童福祉法に基づく児童発達支援センター事業を行い、発達が気になる子が地域で共に育つ環境を構築するため、ソーシャルインクルージョンを目指した総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	近年、発育発達支援に係る相談が増加傾向にあり、本市においても重要な課題として、福祉、医療、保育及び教育と連携を図った上で、各ライフステージにおける支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを設置し、本事業を平成27年4月1日から開始した。また、基幹的機能の強化を図るため、令和4年4月1日付けで同センターを公の施設とした。		
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを設置し、市単独事業として市専門職による発達総合相談支援、巡回相談支援、地域支援事業、専門発達相談を市直営事業として実施している。また療育に係る専門的な知識及び技術に係る事業運営については業務委託とし、当該事業については市単独事業となる親子支援事業（さくらんぼ教室）専門個別支援、その他、児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援を実施している。		
	令和6年度の主な取組	発達総合相談支援事業を主とした発育発達に係る相談機能を確立し、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制の基盤を確立した。地域支援事業のうち、市内にある保育園及び幼稚園の連絡会だけではなく、児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの連絡会を設置し、情報交換及び研修等を実施することで、同センターにおけるコンサルテーション機能を構築した。 小学期の相談件数が増加していることから巡回相談支援の小学期への拡充に向けてモデル校2校について巡回相談支援事業を実施し、令和7年度本稼働に向けて取り組んだ。障害児通所支援事業（児童発達支援及び保育所等訪問支援）、市単独事業（さくらんぼ教室、発育・発達相談（心理検査等）、療育相談）の充実を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.05	4.92	5.10
		人件費	40,012	40,266	41,738
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		40,012	40,266	41,738	
事業費	報酬※		99	99	127
	需用費		479	1,472	660
	委託料		141,272	143,082	144,594
	使用料及び賃借料		168	184	275
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		7	37	37
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		9,124	10,936	12,130
支出合計		191,161	196,076	199,561	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	5,515	5,521	5,810
		県支出金	2,757	2,760	2,905
		使用料・手数料	150	380	110
		分担金・負担金	1,925	1,629	3,000
		地方債	0	0	0
		繰入金	1,371	0	251
		その他	57,038	51,898	72,268
	一般財源	122,405	133,888	115,217	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,072	1,170	978	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童発育・発達支援センター相談事業の利用者実人数		
	説明	発達総合相談支援における相談専門職が対応する相談件数を把握することにより、本市における発育発達に係る実態、基幹的相談機能の需要度の把握及び早期支援体制構築の活動指標とする。なお、利用者実人数については、令和5年度において目標値を上回り、令和6年度以降においても上回る見込みがあることにより、後期基本計画の目標値を変更している。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	700	1,100	1,100
	実績値	1,057	1,505	
指標 2	指標名	巡回相談支援における相談延人数		
	説明	市直営事業である巡回相談支援の相談延べ件数を把握することにより、就学前児童が属する機関における発育発達に不安のある児童の把握及び切れ目のない支援を行うための活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	250	500	500
	実績値	391	402	
指標 3	指標名	市単独事業における専門発達相談、専門個別支援、親子支援（さくらんぼ教室）の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用延人数を把握することにより、発育発達に不安のある児童への支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	400	400	400
	実績値	311	389	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【発達総合相談支援事業】発育発達に不安のある児童及びその保護者、また当該児童の所属先等と連携し、当該児童の発達特性を当センターにおいて3職種の様々な視点からのアプローチを行った。支援が必要な児童については、当該児童本人の特徴と集団における評価、及び心理アセスメントの一環による心理検査を活用しながらアプローチを行うことにより、継続的な支援体制を構築した。 【巡回相談支援事業】市内の保育園や幼稚園等へ、市より依頼した臨床心理士または公認心理師等が巡回し、当該園における支援が必要な児童への関わり方等を「支援者への支援」の観点から実施した。また助言を受けた当該園の保育士等が助言内容を継続したことによる効果生まれ、結果当該園における児童発達支援の知識・技術の向上を図ることができた。また当該年度において、小学期を対象としたモデル事業を2校に対して実施し、各学校において継続して利用したいとの意向を確認するなど、一定の効果があった。 【地域支援事業】 ①障害児通所支援事業所連絡会 市内にある児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所向けに、障がい児支援に係る連絡会運営を年3回実施し、同事業所へ援助技術の供与のほか、国立障害者リハビリテーションセンター秩父学園による児童記録の書き方と情報共有、こども家庭センターによる児童虐待防止研修、市内の事業所間による意見交換を実施し、安定的な発達支援体制の構築を図ることができた。 ②市民向け講演会 財団法人明治安田こころの健康財団及び学校法人文京学院文京学院大学の協力のもと、学識経験者による発達支援に係る講演を年2回開催し、市民への発達支援に係る情報発信及び、普及啓発を図ることができた。 【市単独事業】親子支援教室（さくらんぼ教室）、専門個別支援、専門発達相談（心理検査・診察）、障害児通所支援事業を業務委託により実施し、市内の就学前児童を対象に、発達総合相談支援事業による要支援の児童へ重点的な支援を実施することができた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	①児童福祉法改正に伴う児童発育・発達支援センターの基幹的機能強化 令和6年4月の児童福祉法改正により、児童発達支援センターの類型（福祉型及び医療型）が統合されること、また児童発達支援センターの役割の明確化がなされたことから、18歳未満の発育発達に不安のある児童に係るアプローチを継続しながら、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制をさらに強化する必要があるため。
中長期的方向性	②切れ目のない支援体制構築に係る巡回相談支援事業の拡充 令和5年度において就学前児童に係る巡回相談支援体制を構築したが、現在発達総合相談支援事業における就学期の児童の相談件数が増加しているため、令和6年度において、小学期を対象とした巡回相談支援モデル事業を行い、一定の評価及び効果があったことから、小学生のうち支援が必要な学年・年齢の児童に係る小学校教諭へ「支援者への支援」の観点から、学校教育課及び各学校との協議の上で事業を実施するため。
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		市立保育所管理運営事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	12 保育 一子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー		
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者	佐藤 学
事務事業期間		昭和41年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立保育所の設置及び管理条例及び施行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	市立5保育所において、入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整え、保護者が安心して子育てしやすい環境づくりをする。 （上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所）		
	事務事業の経緯	昭和41年の上野台保育園の開園に始まり、最大で9保育所が設置され保育所管理運営事業を行ってきた（上野台保育所、西保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所、亀居保育所、鶴ヶ岡保育所、亀久保保育所）。その後、平成26年度に西保育所、亀居保育所、平成27年度に亀久保保育所、鶴ヶ岡保育所が閉鎖され、現在の5保育所に至る。		
	事務事業の概要	入所児童が安全で健康的に保育されるように保育環境を整える。 児童福祉法に基づく保育及び施設の維持管理のための点検、修繕等を行う。		
	令和6年度の主な取組	保育を必要とする子育て家庭が、安心して子育てができ、育てる喜びが感じられるよう、関係機関と調整を図りながら、様々な保育需要に対応した保育環境の構築に努めた。また、民間の保育施設と連携を図り、園外研修に参加するなどふじみ野市全体の保育の向上に努めながら保育を行った。 施設の維持管理のための適切な点検、修繕等を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	90.92	94.11	100.60
		人件費	720,360	770,197	823,310
	再任用職員	従事人数(人)	2.60	3.00	4.00
		人件費	13,492	15,243	20,324
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	74.00	75.91	92.40
		人件費	226,165	281,535	398,632
	人件費計		960,017	1,066,975	1,242,266
事業費	報酬※		162,236	176,026	241,224
	需用費		83,906	82,151	99,810
	委託料		9,109	9,634	4,769
	使用料及び賃借料		8,463	8,514	8,748
	工事請負費		0	119,406	0
	負担金、補助及び交付金		322	296	445
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		69,074	113,213	163,931
支出合計			1,066,962	1,294,680	1,362,561
財源内訳	特定財源	国庫支出金	337	310	6,870
		県支出金	6,065	3,252	5,946
		使用料・手数料	2	3	3
		分担金・負担金	37,805	47,765	49,731
		地方債	0	20,500	0
		繰入金	0	4,976	0
	その他	32,591	29,956	45,318	
一般財源		990,162	1,187,918	1,254,693	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			8,674	10,378	10,655

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	安全点検施設箇所数		
	説明	市立5保育所の施設の安全点検を行う。 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
活動	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 2	指標名	市立保育所数		
	説明	ふじみ野市内にある公立保育所の数 (上野台保育所、霞ヶ丘保育所、新田保育所、滝保育所、大井保育所)		
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<修繕> 上野台保育所 調理設備・機器修繕、空調機洗浄、扉開閉不良修繕、小便器修繕 等 霞ヶ丘保育所 小便器止水不良修繕、調理設備・機器修繕、手洗い場水栓止水不良修繕、遊具塗装 等 新田保育所 門扉開閉不良戸車交換、空調機修繕、調理設備・機器修繕、便器洗浄管漏水修繕 等 滝保育所 インターホン修繕、アコーディオン門扉錠金具修繕、空調機修繕、調理設備・機器修繕 等 大井保育所 空調室外機修繕、砂場枠修繕、扇風機修繕、調理室冷蔵庫修繕、調理設備修繕 等
	<施設維持管理> 電気工作物定期検査、消防設備保守点検、防火対象物定期点検、昇降機保守点検、日常清掃、空調機定期清掃、換気扇清掃、防虫、樹木管理、機械警備、厨房機器保守点検、固定遊具点検 等 <保育用備品（厨房機器等）購入> 上野台保育所 軽量パタパタマット、乳幼児椅子 霞ヶ丘保育所 ベビーボード、インクジェットプリンター、ワイヤレスアンブ 新田保育所 洗濯機、すのこ・ブロック、ガス回転窯 滝保育所 マット、メガホン 大井保育所 多機能プリンター、カゴ付き整理棚、スチームコンベクションオープン <その他> 内科検診 年2回 歯科検診 年1回 施設修繕及び維持管理の実施、保育用備品の購入を行うことにより、保育所の適正な運営を確保することができ、これにより保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を提供した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	平成25年に滝保育所、平成27年に新田保育所及び大井保育所の耐震改修工事が完了している。耐震改修以外の大規模工事や修繕は未実施のため、施設の延命を図るための修繕を計画的に行う必要がある。保育業務支援システムを活用し、登降園管理、遅刻・欠席等連絡機能、お知らせ一斉配信、連絡帳、園児台帳等の機能の更なる推進を図り、保護者の利便性の向上に努めるとともに、保育士等の業務負担軽減による保育の質の向上に努める。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
幼児教育・保育施設運営支援事業			
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト	
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	12 保育 一子育ても仕事もガンバる保護者を応援しますー	
総合戦略		出産や子育てのしやすいまちを創出する	
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費	
所管部課		こども・元気健康部 保育課	評価責任者 佐藤 学
事務事業期間		平成17年度～	評価日 令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		子ども・子育て支援交付金交付要綱（国）、安心・元気！保育サービス支援事業費補助金交付要綱（県）、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱、ふじみ野市病児及び病後児保育事業実施要綱等	
事務事業の 内容	事務事業の 目的	保育を必要とする児童の保育を民間保育園に委託し、その運営に係る費用を委託料として支払うことで保育環境の充実及び向上を図り、これにより待機児童の解消を図る。 3～5歳児の保育所保育料や幼稚園等の施設利用料を無償化することで保護者の経済的負担を軽減する。	
	事務事業の 経緯	令和元年10月からの保育料無償化（主に3～5歳児までの認可保育園、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等の保育料無償化）に伴い、令和2年度より児童福祉施設管外委託事業、幼稚園就園奨励事業、民間保育園運営支援事業を「幼児教育・保育施設運営支援事業」に統合した。	
	事務事業の 概要	民間保育所等に対し、国の保育単価（公定価格）を基に、保育士の勤務年数や職員配置等の条件により基本分に加算をして支弁額を算出。委託料を支払う。 一時預かり事業、延長保育事業、障害児保育等は、国、県及び市単独の補助金を活用し、ふじみ野市民間保育所等補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 無償化対象施設の利用者へ利用料を扶助する。	
	令和6年度の 主な取組	委託料、補助金等の支払いにおいて、各要綱等に基づき適正な支出を行った。 市内社会福祉法人、地域型保育施設（小規模保育施設、事業所内保育施設）、認可外保育施設に対して指導監査や立入調査を行い、適切な施設運営のための指導及び助言を行った。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.46	3.40	2.90
		人件費	19,491	27,826	23,734
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		19,491	27,826	23,734
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		74	0	76
	委託料		2,571,905	2,876,984	3,613,302
	使用料及び賃借料		15,757	15,757	15,758
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		424,085	427,246	501,953
	扶助費		302,811	264,311	399,998
	その他事業費※		23,043	22,524	339
支出合計			3,357,166	3,634,648	4,555,160
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,285,117	1,526,243	1,853,292
		県支出金	633,103	722,870	1,037,285
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	176,337	166,487	169,472
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	45,447	145,739	0
	一般財源		1,217,162	1,073,309	1,495,111
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			10,662	9,376	12,697

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	民間保育施設数		
	説明	ふじみ野市内にある民間の認可保育施設の数 【私立保育所16施設、認定こども園2施設、小規模保育施設4施設、事業所内保育施設1】 ※本園と分園は1施設として数える		
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	23	23	23
	実績値	23	23	
指標 2	指標名	病児・病後児保育実施箇所数		
	説明	ふじみ野市、富士見市及び三芳町で病児・病後児保育を実施している施設数 【実施施設：5施設】 亀久保ひまわり保育園（ふじみ市）、ふじみのかびら保育園（ふじみ野市）、針ヶ谷保育園（富士見市）、病児保育室すこやか（富士見市）、えと病児保育室（ふじみ野市）		
成果	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5	5	5
	実績値	5	5	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和6年度委託料	令和6年度補助金	令和6年度補助金
	えと病児保育室 15,107,000円		
	かすが保育園 152,793,870円	19,455,080円	
	風の里保育園 107,581,810円	19,522,800円	
	ゆずり葉保育園 154,301,880円	13,789,000円	
	たんぼぼ保育園 164,787,360円	21,059,116円	
	ふじみ野なかよし保育園 143,426,390円	13,162,600円	
	麦っ子保育園 104,289,020円	6,211,200円	
	たんぼぼ第二保育園 152,058,820円	30,744,850円	
	亀久保ひまわり保育園 137,446,730円	33,614,280円	
	三丁目すまいる保育園 143,255,470円	15,082,440円	
	ふじみ野どろんこ保育園 125,091,360円	21,285,294円	
	上福岡おひさま保育園 142,239,180円	30,683,744円	
	緑保育園 130,925,860円	20,955,449円	
	鶴ヶ岡すまいる保育園 136,895,650円	40,426,715円	
	子どものその苗間保育園 116,520,170円	16,227,900円	
	花の木なかよし保育園 131,113,900円	23,929,200円	
	ふじみのかびら保育園 121,319,820円	36,380,500円	
	子どものその 200,481,494円	13,309,319円	
	星和幼稚園 138,622,260円	7,038,087円	
	小規模保育事業施設 124,344,820円	6,323,363円	
	事業所内保育事業施設 10,375,670円	668,500円	
	市外保育所 237,528,864円	0円	
	適正な委託費及び補助金の執行により民間保育所の適正な運営を確保することができ、これにより保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境の場を提供することができた。		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	市内28の保育施設のうち23が民間保育所であり、民間保育所への依存度は非常に高くなっている。民間保育所の増加による保育士確保のために処遇改善や労働環境改善を目的とした施策の更なる充実が求められる。
中長期的方向性	民間保育所の保育環境の充実を図るため、引き続き国及び県の補助制度を活用し、適切な委託料等の支払いを行う。
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	35 教育環境－絆を深め、地域社会との協働による「共育」を推進します－		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成28年～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法、ふじみ野市教育振興基本計画		
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	学校を核として、子供と大人が共に学び合い、その学びの成果が次の学びへとつながる好循環を生む『共育』という考えのもと、「自立」「協働」「創造」を柱とした生涯学習を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながらまちづくりの基本となる人づくりを推進することを目的とする。		
	事務事業の 経緯	平成28年度に地域協働学校検討会議を開催のうえ、地域協働学校を設置するにあたっての課題解決や計画立案等の準備を行った。平成30年度からは地域協働学校推進会議を開催し、令和2年度から地域協働学校市内全校指定を実施している。		
	事務事業の 概要	学校を人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点にするために市長部局の関係各課と理念を共有し、「地域とともにある学校づくり」を協働して推進する。		
	令和6年度の 主な取組	・各学校の地域の特性や学校の実態に基づいた学校運営協議会の運営とともに、社会に開かれた教育活動の推進を図った。 ・首長部局等との連携推進、学校運営協議会委員の資質向上のため、研修会等を年間2回開催した。さらに、指導主事を中心とした学校教育課職員が各学校の学校運営協議会に参加することで、必要に応じて、学校を指導・支援することができた。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,885	12,276	12,276
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,885	12,276	12,276
事業費	報酬※		835	818	1,620
	需用費		9	0	20
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		1,280	1,280	1,280
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		95	153	448
支出合計		14,104	14,527	15,644	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	53	692
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		14,104	14,474	14,952
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		124	126	127	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域協働学校の設置		
	説明	市内全小中学校に学校運営協議会を設置する。		
活動	単位	校		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	19	19	18
	実績値	19	19	
指標 2	指標名	地域協働学校活動参加者数		
	説明	各学校の地域協働学校活動参加者数。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	2,400	2,500	2,600
	実績値	2,560	2,589	
指標 3	指標名	学校評価（地域協働学校への満足度）		
	説明	各小中学校の学校評価アンケート（保護者向け）、地域の人材や教材を活用など地域に根差した開かれた学校づくりが進められているか。」を達成していると答えた割合。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	82.00	82.00	82.00
	実績値	91.60	92.30	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【地域協働学校】
	1 実施内容 各学校の地域特性や実態に基づいた学校運営協議会の運営に取り組んだ。また、市内全小中学校の学校運営協議会委員に行政職員を任命し、首長部局と連携・協働した体制により実施した。 2 効果 学校運営協議会委員と地域コーディネーター合同の研修会を開催し、各学区での好事例を共有したほか、中学校区単位での小中学校のネットワーク化を図り、好事例や課題を学校間や地域間でも共有したことで、各校PTA・地域合同による朝のあいさつ運動が展開されるなど、学校を核とした協働による持続可能な地域づくりの推進により、人づくり・まちづくりの好循環を生み出すシステムが構築された。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	地域協働学校をさらに充実させ、学校・家庭・地域が連携しながら、「学校を核とした地域づくり」を推進し、人づくりとまちづくりの好循環を生み出す「共育」により一層取り組んでいくことで、子どもたちや地域社会のウェルビーイングの実現を目指す。
中長期的方向性	
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成17年～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	各小中学校における教育活動の充実と活性化を目的とする。		
	事務事業の 経緯	大井町と上福岡市が合併した平成17年度から実施している。		
	事務事業の 概要	・学校教育充実のために教員対象の研修会や児童生徒の実態把握のための検査委託の実施 ・ふじみ野市独自の副読本作成 ・外国から来た児童生徒のための語学指導支援 ・各学校が行う研究会充実のための補助 ・特別支援教育の充実のための支援 ・教科指導の充実を図るための講師や支援員の配置		
	令和6年度の 主な取組	・生徒指導教育相談研修会、食物アレルギー等対応研修会 各1回開催 ・希望研修会、専門・個人・グループ研修会の開催 ・知能検査及び入間東部班15中学校統一学力検査の実施 ・学習指導要領を反映した小学校3・4年生用社会科デジタル副読本「ふじみ野」の作成 ・日本語適応指導員の配置（指導員5名、児童生徒数24名） ・市委嘱研究校6校、540,000円 ・市内全19校で民間施設プールを活用した水泳学習の実施 ・令和5年度小学校教科書採択に伴う教師用指導書・通常教材・指導者用デジタル教科書の購入		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.50	3.50	4.00
		人件費	19,808	28,644	32,736
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.00
		人件費	2,595	2,541	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	72.50	74.68	76.78
		人件費	187,087	195,607	285,365
	人件費計		209,490	226,792	318,101
事業費	報酬※		136,974	153,891	189,284
	需用費		4,936	69,838	26,959
	委託料		21,011	42,604	41,641
	使用料及び賃借料		30,968	65,953	92,924
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		5,272	7,220	6,390
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		52,547	84,811	113,485
支出合計			274,111	455,502	503,419
財源内訳	特定財源	国庫支出金	313	4,591	4,505
		県支出金	380	9,311	11,660
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	1,009	1,233
	一般財源		273,418	440,591	486,021
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			2,395	3,849	4,127

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合（小学6年生、中学3年生）		
	説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「学校に行くのが楽しい」と答えた小学6年生の割合。（）内は、中学3年生の割合。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	69.0 (91.0)	86.0 (82.0)	86.0 (82.0)
	実績値	82.3 (82.4)	84.6 (83.3)	
指標 2	指標名	学力が伸びた児童生徒数の割合		
	説明	埼玉県学力・学習状況調査における学力（小学6年生：国語・算数、中学3年生：国語・数学）の伸びた児童生徒の割合。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	70	70	70
	実績値	69	46	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【埼玉県学力・学習状況調査】 1 実施内容（小学4年生～中学3年生を対象） (1)教科に関する調査 小4～小6：国語、算数 中1：国語、数学 中2～中3：国語、数学、英語 (2)質問紙調査 学習に対する意識、生活の様子、規律ある態度等 2 効果 調査結果に基づき児童生徒の学力を伸ばした教員の指導方法や取組について調査を行い、校長会等で周知を図ることにより、授業改善に取り組むことができた。
	【特別支援学級】 1 実施内容 市内各学校に特別支援学級を設置した。 小学校13校（知的障害14学級、自閉・情緒障害17学級、病弱・身体虚弱1学級） 中学校6校（知的障害6学級、自閉・情緒障害6学級） 2 効果 小学校2校に特別支援学級（自閉・情緒障害2学級）を増設のほか、中学校2校に特別支援学級（自閉・情緒障害2学級）を新設し、児童生徒の状況に応じたきめ細やかな支援体制を整えることができた。
	【民間施設を活用した水泳学習】 1 実施内容 市内全19校で、水泳学習業務委託により民間施設のプールを活用した水泳学習を実施した。 2 効果 ・天候に左右されず年間を通して安全・安心な水泳学習の計画的な実施が可能となった。 ・学校プールの老朽化対策に要する費用や維持管理費用の縮減が図られた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	・成果指標1及び2について、実績値の推移等の考察を行った。児童生徒の学力を伸ばした教員の指導方法や取組について、学校指導訪問や委嘱研究の機会を活用して情報共有や周知を図ることで教職員の指導力向上に努め、児童生徒全員が確かな学力を身につけられる教育を推進する。 ・特別支援教育の支援の手立てを必要とする児童生徒が通学する場合は、児童生徒の状況や保護者の要望等を考慮のうえ、特別支援学級を新設するなど、通学区域内にある学校へ通えることのできる環境を整備する必要がある。
中長期的方向性	
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ＩＣＴを活用した情報教育の推進を図る。		
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成17年度から実施している。		
	事務事業の概要	・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ＩＣＴ環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備		
	令和6年度の主な取組	・市内全小中学校にＡＬＴを１８名配置した。 ・ＧＩＧＡスクール構想を実現するための研修会を実施した。 ・児童生徒用デジタル教科書の活用をした。 ・児童生徒用タブレットを2,684台購入した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	15,846	16,368	16,368
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		15,846	16,368	16,368
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		6,632	5,821	6,528
	委託料		74,190	74,190	84,663
	使用料及び賃借料		130,868	145,083	151,556
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		8,529	206,337	393,902
支出合計			236,065	447,799	653,017
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	103,478	205,094
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	18,287	16,165	17,577
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		217,778	328,156	430,346
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,908	2,867	3,655

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備（校務用ＰＣ、児童生徒用タブレット端末）		
	説明	情報教育の推進と学力の向上 ※令和5年度までは台数だったが、令和6年度からは単位を割合に修正した。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	10,168	100	100
	実績値	10,168	100	
指標 2	指標名	タブレット端末の活用率（週3回～毎日）（小学校）		
	説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による活用率。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	70	70	80
	実績値	77	92	
指標 3	指標名	タブレット端末の活用率（週3回～毎日）（中学校）		
	説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙による活用率。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	70	70	80
	実績値	40	83	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	1 実施内容 (1) GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人1台端末、プロジェクター、書画カメラ等ＩＣＴ環境の充実を図り、情報教育の推進を図った。また、GIGAスクール構想第2期にあわせて児童生徒用の端末の更新を順次実施した。 ・職員室用共用パソコン 19台 ・職員用校務用パソコン 580台 ・児童生徒用タブレット端末 9,152台 ・教師用タブレット端末 400台 (2) 本市においては、コンピュータの整備のほか、デジタル教科書やＡＩドリルソフト、共同閲覧及び共同編集ソフト等を整備し、児童生徒の個別最適な学びや協働的な学びを支援するとともに、ソフトウェアを活用した授業改善につながる取組を行った。 (3) GIGAスクール推進主幹1名を配置のうえ各学校における取組を支援することにより、各学校では、ＩＣＴ機器を有効的に活用した授業改善に取り組むことができた。 2 効果 ＩＣＴ機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用した児童生徒にとって分かりやすい授業を展開することができた。また、ソフトウェアを活用することで、児童生徒の思考・判断・表現の資質向上及び学びに向かう姿勢の醸成が実現できた。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）、成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながった。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	今後も、児童生徒一人一人に個別最適化された教育を実施するため、ＩＣＴ機器を計画的に入れ替え、事業を継続していく必要がある。
中長期的方向性	また、「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、GIGAスクール推進主幹を引き続き配置し、教員のＩＣＴ機器を活用した指導力の向上に繋がる支援等を行う必要がある。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校施設管理事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	星野 光
事務事業期間		昭和22年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、小学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢児童を就学させるために必要な小学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和6年度の主な取組	・ 亀久保小学校高圧受変電設備修繕を行った。 ・ 上野台小学校受変電設備更新工事を行った。 ・ 東原小学校教室用空調設備設置工事を行った。 ・ 三角小学校及び亀久保小学校の小荷物昇降機修繕を行った。 ・ 大井小学校、西小学校及び上野台小学校の門扉修繕を行った。 ・ 小学校校舎LED化工事設計業務委託を行った。 ・ 小学校植栽管理業務委託及び小学校樹木診断業務委託を行った。 ・ 施設包括管理事業者と協力し、各種修繕を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.60	0.60
		人件費	3,962	4,911	4,910
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		3,962	4,911	4,910
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		14,782	23,257	12,272
	委託料		11,696	48,010	11,878
	使用料及び賃借料		32,105	31,871	31,890
	工事請負費		119,600	87,143	77,500
	負担金、補助及び交付金		0	0	25
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		653	0	1,504
支出合計			182,798	195,192	139,979
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	24,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	3,575
		地方債	1,800	25,300	32,100
		繰入金	119,012	37,183	28,741
		その他	0	0	0
	一般財源		61,986	132,709	51,563
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			543	1,159	438

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した各種不具合等に対して、包括管理事業者と連携して、対処した修繕等の実施状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	事業の主な取組について、下記のとおり完了し、施設環境の整備を図った。 ・ 亀久保小学校高圧受変電設備修繕（令和6年8月） ・ 上野台小学校受変電設備更新工事（令和6年10月） ・ 東原小学校教室用空調設備設置工事（令和6年10月） ・ 三角小学校小荷物昇降機修繕（令和6年11月）、亀久保小学校小荷物昇降機修繕（令和7年3月） ・ 大井小学校及び西小学校門扉修繕（令和6年8月）、上野台小学校門扉修繕（令和7年3月） ・ 小学校校舎LED化工事設計業務委託（令和7年2月） ・ 小学校植栽管理業務委託及び小学校樹木診断業務委託（令和7年3月） ・ 各学校からの施設修繕依頼に対して、包括管理事業者（J M）と協力し、迅速に対応した。※修繕完了件数（3月末）J M（施設包括管理事業者）316件、自課13件、計329件
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	中期的な計画に基づく大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が日々発生しており、修繕等は必須となっている。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校施設管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	星野 光
事務事業期間		昭和22年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、中学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の 経緯	義務教育施設として、市内の学齢生徒を就学させるために必要な中学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の 概要	①施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 ②適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 ③施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和6年度の 主な取組	・福岡中学校擁壁修繕を行った。 ・花の木中学校教室用空調設備設置工事を行った。 ・大井中学校校庭修繕を行った。 ・花の木中学校バスケットゴール修繕を行った。 ・中学校植栽管理業務委託及び中学校樹木診断業務委託を行った。 ・中学校校舎LED化工事設計業務委託を行った。 ・施設包括管理事業者と協力し、各種修繕を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.60	0.60
		人件費	3,962	4,911	4,910
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		3,962	4,911	4,910
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		4,609	16,594	14,980
	委託料		14,474	16,042	4,244
	使用料及び賃借料		3,267	11,591	13,257
	工事請負費		24,852	9,373	115,300
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	2
支出合計			51,164	58,511	152,693
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	37,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	3,686
		地方債	0	3,400	51,200
		繰入金	32,510	4,202	27,658
		その他	0	0	0
	一般財源		18,654	50,909	33,149
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			163	445	282

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した各種不具合等に対して、包括管理事業者と連携して、対処した修繕等の実施状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	事業の主な取組について、下記のとおり完了し、施設環境の整備を図った。 ・福岡中学校擁壁修繕（令和6年10月） ・花の木中学校教室用空調設備設置工事（令和7年2月） ・大井中学校校庭修繕（令和7年3月） ・花の木中学校バスケットゴール修繕（令和6年12月） ・中学校植栽管理業務委託及び中学校樹木診断業務委託（令和7年3月） ・中学校校舎LED化工事設計業務委託（令和7年2月） ・各学校からの施設修繕依頼に対して、包括管理事業者（JM）と協力し、迅速に対応した。※修繕完了件数（3月末）JM（包括管理事業者）139件、自課9件、計148件
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	中期的な計画に基づく大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が日々発生しており、修繕等は必須となっている。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校大規模改造事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市・こどもの未来を育むプロジェクト		
施策 体系	分野	09 教育 ～地域の絆で育む学びのまち～		
	施策	36 学校教育 ー確かな学力と自立する力を育成しますー		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費		
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法		
事務事業 の内容	事務事業の 目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。		
	事務事業の 経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して実施してきた。現在、大規模改造工事未対応施設の老朽化が進行しており、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。		
	事務事業の 概要	・大規模改造工事設計業務委託を工事の前年度までに実施し、大規模改造工事を計画的に行う。 ・関係課と調整して地域開放を推進するための整備を図る。		
	令和6年度の 主な取組	・花の木中学校校舎大規模改造工事設計業務委託を行った。 ・大井東中学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行った。 ・福岡中学校校舎D棟大規模改造工事の第1期工事を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.15	0.30	0.20
		人件費	1,189	2,456	1,637
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		1,189	2,456	1,637
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		28,933	46,446	34,160
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		370,441	701,142	1,872,814
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			400,563	750,044	1,908,611
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	33,333
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	279,800	531,300	1,235,100
		繰入金	119,574	185,087	638,541
		その他	0	0	0
	一般財源		1,189	33,657	1,637
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			10	294	14

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積により数値化しているので、事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	87	93	100
	実績値	85	93	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	大規模改造工事では、屋上防水、外壁改修等の外装改修工事、内部の天井・壁・床、トイレ改修、家具の更新、バリアフリー改修等などの内部改修工事、その他電気設備・機械設備の更新を行っている。 令和6年度は、大井東中学校の大規模改造工事の第2期工事（普通教室棟）及び福岡中学校D棟の大規模改造工事の第1期工事（北側校舎）を改修し、生徒が快適な環境で学習することが可能となった。また、花の木中学校の大規模改造工事設計業務委託を行い、快適な環境整備に向け準備を行った。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	初期に大規模改造を行った学校については工事から28年が経過し、老朽化が進行しているため、引き続き大規模改造工事や施設更新などを計画的に行っていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		浄水施設管理・改修事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
総合戦略				
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間			評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画、ふじみ野市水道事業経営戦略		
事務事業の内容	事務事業の目的	水源・浄水場の適切な運転・維持管理及び水質の管理を行い、市民に安全な水道水を安定供給することを目的とする。		
	事務事業の経緯	水道利用者を対象に、安全な水道水を安定供給するため、水源・浄水場の運転・維持管理、水道法に基づく水質検査を行う。		
	事務事業の概要	安全な水道水を安定供給する為、原水、浄水の水質検査、水源・浄水場の運転及び設備等の維持管理を行う。 また、災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築を進めるため、配水池等の耐震性の向上や、水源となる井戸の更新を行う。		
	令和6年度の主な取組	①福岡・大井浄水場及び取水施設において、安心して利用できるよう、運転管理を行うとともに、計装機器や非常用発電機の点検、整備、修繕等を行った。 ②水質検査計画に基づき各浄水場及び水源の他、市内4施設で水質検査を行った。 ③福岡第1配水池耐震補強工事に着手し、令和4年度から令和7年度にかけて工事を実施している。令和6年度は配水池の地下部にあたる躯体に対する耐震補強工事を完了させた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.66	2.15
		人件費	7,923	13,586	17,596
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.92	1.00
		人件費	0	3,206	4,236
	人件費計		7,923	16,792	21,832
事業費	報酬※		0	1,780	2,360
	需用費		100,678	101,147	143,681
	委託料		169,176	171,382	206,299
	使用料及び賃借料		622,149	619,200	620,909
	工事請負費		127,450	208,266	306,972
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		277	257	5,236
支出合計			1,027,653	1,115,618	1,303,053
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	770,226	755,181	961,563
		分担金・負担金	57,754	0	0
		地方債	125,800	140,500	311,300
		繰入金	0	0	0
		その他	73,873	219,937	30,190
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	井戸の更新(新設)箇所数		
	説明	安全な水道水を安定供給するとともに、緊急時の飲料水の供給確保のため必要な水源（電源等）の更新を行う。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	7	7	7
	実績値	7	7	
指標 2	指標名	施設月例点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の月例点検）		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	24	24	24
	実績値	24	24	
指標 3	指標名	施設年次総合機能点検		
	説明	安全な水道水を安定供給する為、水源・浄水場の施設の運転及び設備等の点検を行う。（2施設の年次点検）		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①水源井戸の取水ポンプや浄水場の配水ポンプの運転操作や水位調整等の運転管理を行い、24時間365日、安全な水道水の安定供給を行った。また、運転管理と併せて機械整備や電気整備、計装整備等の点検・整備等を行い、不具合箇所の早期発見、定期交換部品や消耗品の交換等を行った。設備を適切な状態に保ち、安定した配水能力を発揮することができた。 ②大井浄水場、福岡浄水場及び市内10箇所の水源井戸において、原水や浄水の水質検査を実施し、水道法に定められている水質基準に違反しないように監視、管理を行うことで、安心・安全な水道水の安定供給に繋がった。 ③福岡浄水場内にある第1配水池において、令和4年度から継続して行ってきた耐震補強工事及び内面塗装の更新が令和6年度をもって完了した。これにより地震に強い配水池の構築を図るとともに、コンクリートを保護し、今後も配水池の健全性を保つことができるようになった。 ※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する170千円が加算される。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民生活や経済活動に欠かせないライフラインとして、24時間365日、安心して水道を利用できるよう、事業を継続させる必要がある。
中長期的方向性	災害時にも水道水の供給が可能な強靱な水道の構築には、水道施設の耐震性及び施設の適切な維持管理が欠かせない。令和4年度から実施している耐震補強工事は令和6年度で完了したが、設備の健全性を維持するために、令和7年度は第1配水池建屋部分への屋上防水塗装等の改修に取り組むことで、使用から約25年経過したことによる劣化等に対して適切な改修を実施していく。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		水道管路施設管理・更新事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 水道 ー安全な水道水を安定供給しますー		
総合戦略				
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間		昭和38年～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		水道法、地方公営企業法、ふじみ野市水道事業ビジョン、ふじみ野市水道事業基本計画、ふじみ野市水道事業経営戦略		
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽管（石綿セメント管）を耐震性に優れた管に布設替え（更新）を行うことで、漏水を減らし震災に備えるとともに既設管の維持管理を行うことにより、安全な水道水の安定供給を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	石綿セメント管は、摩擦損失係数が小さく、他の材料に比べて安価であったこと等から、水道事業創設（東側地区・昭和37年、西側地区・昭和39年）から昭和50年代前半に布設された。しかし、石綿セメント管はせん断性が弱く、破損率が他の管種よりも高いことから、老朽化した管渠を水道管の耐震化を計画的に更新事業を実施している。		
	事務事業の概要	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管に更新するため、実施設計、施工管理を行い、安全な水道水の供給や災害時にも安定的な供給を行うために既設管の維持管理や施設水準の向上に向け取り組んでいる。		
	令和6年度の主な取組	老朽管（石綿セメント管）を耐震性・耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に約1.2km更新した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.00	5.06	5.15
		人件費	39,615	41,412	42,148
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		39,615	41,412	42,148
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		82,192	73,285	130,657
	委託料		22,026	22,151	30,283
	使用料及び賃借料		251	251	960
	工事請負費		336,298	342,269	317,609
	負担金、補助及び交付金		0	0	3,300
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		815	3,563	11,085
支出合計			481,197	482,931	536,042
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	424,201	434,871	287,099
		分担金・負担金	25,008	20,443	20,887
		地方債	0	0	216,600
		繰入金	0	0	0
		その他	31,988	27,617	11,456
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	老朽管（石綿セメント管）更新進捗率		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的・効果的に更新していくことにより、耐震性を高め、安全で安心な水道水の供給を図る。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	95.00	98.80	100.00
	実績値	97.59	98.80	
指標 2	指標名	石綿セメント管の残延長		
	説明	老朽管（石綿セメント管）を計画的に更新し、残存延長を減らすことにより、耐震率が上がり、安全で安心な水道水の供給を図る。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	km		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	5.00	1.20	0.00
	実績値	2.40	1.14	
指標 3	指標名	重要給水施設配水管更新事業（更新延長）		
	説明	石綿セメント管の更新が完了した後、老朽化が進んだ配水管に対する整備を進めていく。 ※令和8年度からの実施事業 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	km		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	石綿セメント管については、本市水道事業創設当時は、安価で最適な管種として主流だったことから、本市においても使用していた。 しかしながら、耐震性が低い上に現在では老朽化が進み漏水や破損事故等につながる可能性が高くなったため、石綿セメント管から、耐久性のあるダクタイル鋳鉄管等に布設替えし（令和6年度においては約1.2kmを更新）、管路の耐震化率を高くすることにより、事故割合を低下させている。この結果、安全・安心で安定した水道水供給が図られるとともに、有収率の向上につながっている。 ○石綿セメント管 石綿繊維（アスベスト）、セメント、珪砂を水で練り混ぜたもの。アスベストセメント管、石綿管とも呼ばれる。 長所としては、耐食性・耐電食性が良好であるほか、軽量で加工が良い。また、価格が安価などが挙げられる。一方、強度面や耐衝撃性で劣るなどの短所がある。 ○残存率（令和6年度） 石綿セメント管残存延長（1.14km）÷ 導・配水管総延長（332.0km）× 100 ≒ 0.3% ○有収水量 料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量。 ○有収率（令和6年度） 年間有収水量（11,941,130m³）÷ 年間配水量（12,416,686m³）× 100 ≒ 96.2%

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	石綿セメント管の更新が完了する令和8年度以後は、ふじみ野市水道事業配水管網整備計画及びふじみ野市水道事業管路更新計画に基づき、老朽度及び耐震性の評価結果、並びに基幹管路や重要給水施設への供給ルートといった重要度も加味しながら、引き続き災害に強い街づくりを目指し、計画的な管路更新に取り組んでいく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		下水道施設管理・整備事業（雨水）	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	32 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目				
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年度	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、下水道法、ふじみ野市下水道条例、下水道ストックマネジメント基本計画		
事務事業の内容	事務事業の 目的	浸水被害の軽減を図るため、雨水貯留浸透施設等の整備を促進するとともに、適正な施設の維持管理を行なう。		
	事務事業の 経緯	平成27年度から令和2年度までに大井武蔵野地区に2基、亀久保大野原地区に1基の雨水調整池を設置した。また、元福岡地区等の浸水被害軽減対策として、令和3年1月26日に川越市と内水対策施設の整備に関する協定を締結し、川崎地内に調整池及びポンプ施設を設置する計画を進めている。		
	事務事業の 概要	台風や集中豪雨により雨水浸水実績のある地区を優先として、雨水貯留浸透施設の整備を促進する。また、富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理を定期的に行う。		
	令和6年度の 主な取組	①川越江川に係る内水対策施設事業として、川崎調整池築造工事に着手した。工事を進める中で、詳細な土質調査等を実施したところ、設計の想定よりも地盤の水分が多く、盛土に適さなかったため、地盤改良等の追加工事が生じ、変更契約を行った。 ②令和2年度に富士見市が設置した砂川堀第2雨水幹線ゲート施設について、富士見市との協定に基づき負担金事務を行ったほか、維持管理協定に基づき除草等を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.35	2.15
		人件費	15,846	19,233	17,596
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		15,846	19,233	17,596
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		1,610	4,958	9,834
	委託料		28,276	19,817	88,923
	使用料及び賃借料		434	871	893
	工事請負費		2,420	1,010,602	516,798
	負担金、補助及び交付金		3,406	3,039	4,704
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		41	44	5,114
支出合計			52,033	1,058,564	643,862
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	505,297	69,140
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	37,307	201,978	231,981
		分担金・負担金	5,634	180,788	10,310
		地方債	0	170,500	268,300
		繰入金	0	0	0
		その他	9,092	1	64,131
	一般財源		0	0	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	0	0

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	川崎調整池整備事業		
	説明	川崎調整池整備事業の進捗管理として、事業費ベースの進捗率の算出を行っている。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	41.30	70.65	100.00
	実績値	15.44	48.03	
指標 2	指標名	下水道雨水施設等（調整池等）の点検回数		
	説明	下水道雨水施設等（調整池等）の機能維持を図るよう、点検を実施する回数。（令和6年度から）		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	3	3
	実績値	0	3	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【川崎調整池整備事業】 令和6年3月に工事請負契約を締結し、埼玉県下水道事業課と交付金に関する協議、埼玉県川越県土整備事務所、川越市河川課と占用に関する協議を行いながら、工事を進めている。 現在は、取水堰、導水渠の設置、及び堤体の掘削や盛土工の施工を進めている。また、排水ポンプや発電機、除塵機などの電気機械設備について、工場での製作を進めた。 令和7年3月に工事説明会を実施し、地元住民に工事の進捗状況の説明を行ったほか、ふじみ野市と川越市の両市市議会議員の現場視察を受け入れた。 今後は、引続き堤体の施工を行いながら、ポンプ場躯体の進捗に併せて、電気機械設備の設置を進め、早期の調整池機能の発揮を図る。
	【砂川堀第2雨水幹線】 砂川堀第2雨水幹線の除草業務のほか、フェンス改修工事を実施した。これにより、適正な維持管理が図れた。
	【福岡江川雨水幹線】 出水期に、樋管部に臨時排水ポンプを2基設置し、台風や大雨の際に稼働させ、水宮地区の浸水被害の軽減に努めた。また、除草業務のほか、フェンス改修工事を実施した。これにより、適正な維持管理が図れた。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	元福岡地区や川越市寺尾地区において、平成29年台風第21号及び令和元年東日本台風により発生した内水浸水被害の再度災害軽減を図るため、川崎地区に調整池及びポンプ施設の早期完成を目指す。 また、砂川堀第2雨水幹線については、富士見市との協定に基づき、相互の負担金事務を適切に行い、適正な施設の維持管理を行うとともに、修繕などを実施することにより排水機能の維持を図る。
中長期的方向性	令和7年度から、水防法の改正に伴い、市内全域におけるふじみ野市内水浸水想定区域図を策定し、住民の自助の促進を図るとともに、関係者が協力して、総合的な浸水対策の促進を図る。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
排水施設事業			
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	32 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
総合戦略			
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 06排水施設費	
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者 高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年	評価日 令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、下水道法、ふじみ野市下水道条例	
事務事業の 内容	事務事業の 目的	下水道施設の良好な機能を維持することを目的とする。	
	事務事業の 経緯	大雨などで一般下水道施設への土砂等の流入により、排水機能が低下したことで、道路冠水等の浸水被害が発生した経緯を踏まえ、施設の適正かつ良好な維持管理を行う。	
	事務事業の 概要	排水施設等の定期的な清掃及び点検等を計画的に行う。	
	令和6年度の 主な取組	市道幹線1号線において、本管テレビカメラ調査、管内潜行目視調査を実施し、経年劣化等による一般下水道管の異常の有無を確認した。また、県道さいたまふじみ野所沢線において、管更生工事を実施した。 排水施設の機能維持を図るため、清掃や除草等の適正な維持管理を行った。また、水路の点検と修繕を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.55	1.35
		人件費	7,923	12,686	11,048
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		7,923	12,686	11,048
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		46,953	37,251	85,951
	委託料		8,704	13,177	12,984
	使用料及び賃借料		28	29	29
	工事請負費		2,064	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		3,700	3,902	4,951
支出合計			69,372	67,045	114,963
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	13	13	7
		分担金・負担金	1,516	493	838
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	1,490
		その他	0	0	0
	一般財源		67,843	66,539	112,628
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			594	581	956

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	一般下水道管のテレビカメラ調査延長		
	説明	雨水や雑排水の滞留を防止し円滑な排水を維持するため、一般下水道管内のテレビ調査の実施延長。 (令和6年度から)		
活動	単位	k m		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	1	1
	実績値	-	2	
指標 2	指標名	排水施設の維持管理（除草等）の回数		
	説明	排水施設の機能維持を図るよう、適正な維持管理（除草等）の実施回数。 (令和6年度から)		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	2	2
	実績値	-	2	
指標 3	指標名	排水施設の点検回数		
	説明	排水施設の機能維持を図るよう、排水施設の点検回数。 (令和6年度から)		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	3	3
	実績値	-	3	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【一般下水道管渠調査】 市道幹線1号線において、本管テレビカメラ調査を約1700m、管内潜行目視調査を約300m実施し、経年劣化等による一般下水道管の異常の有無を確認した。また、県道さいたまふじみ野所沢線において、管更生工事を約150m実施した。このことにより一般下水道管の排水機能の維持を確保した。
	【排水施設の点検】 排水施設の除草を年2回、点検を年3回実施し、一般下水道管の管内に土砂が堆積していたことから、清掃を4箇所で行った。また、水路の底版部の補修等を行った。このことにより排水施設の機能維持を確保した。
	【旧砂川堀、雨水排水路維持管理】 旧砂川堀や雨水排水路について、除草等の定期的な維持管理の実施により、適正な施設状態の保全と円滑な流下能力を確保した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	昭和40年代に布設された一般下水道管の劣化状況を調査するため、一般下水道管内の本管テレビカメラ調査を実施しているが、安全な下水道施設を維持する観点から、国道、県道、緊急輸送路のほか、主要な市道に埋設されている一般下水道管を優先的に、調査を進める。
中長期的方向性	排水施設の機能維持を図るため、清掃や除草等の適正な維持管理を行う。また、排水施設の点検や修繕を実施し、適正な施設状態の保全と円滑な流下能力を確保する。
継続	同種の複数の委託業務を、一つにまとめて発注することで、業務効率化を図る。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性 拡充	
雨水関連事業			
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト	
施策 体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	32 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する	
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 06排水施設費	
所管部課		都市政策部 上下水道課	評価責任者 高橋 昌巳
事務事業期間		～令和25年	評価日 令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		地方自治法、下水道法、ふじみ野市雨水流出抑制対策取扱要綱	
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	雨水の流出抑制として雨水浸透施設の設置、及び機能保持に必要な清掃・点検等を行うことにより、雨水浸水の防止・軽減を目的とする。	
	事務事業の 経緯	大雨により市内各地で浸水や冠水被害があった経緯を踏まえ、都市型水害対策として、遊水池や雨水浸透施設などの整備を進めるとともに、開発行為により整備される宅地・道路に対し、雨水流出抑制対策取扱要綱に基づき雨水浸透施設の設置に対する指導を行ってきた。	
	事務事業の 概要	浸水被害が発生している地区に雨水貯留浸透施設等の設置を行う。併せて、雨水貯留浸透施設の清掃・点検等を定期的に行う。	
	令和6年度の 主な取組	調整池等の雨水関連施設の滞水状況を、遠隔にてモニタリングできるよう、出水期間中、市内11箇所に監視カメラを設置した。 また市民への情報提供として、福岡江川雨水幹線の樋管部の水位状況を確認できるよう、監視カメラ映像を出水期間中、市のホームページで公開した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.55	1.35
		人件費	11,885	12,686	11,048
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,885	12,686	11,048
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		1,346	8,538	3,295
	委託料		18,813	22,191	22,249
	使用料及び賃借料		2,902	3,402	3,658
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	369,097
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		264	265	414
支出合計			35,210	47,082	409,761
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	215,000
		繰入金	0	0	19,451
		その他	0	0	0
	一般財源		35,210	47,082	175,310
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			308	411	1,489

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	貯留浸透施設設置数(累計)		
	説明	浸水被害を軽減するため、貯留浸透施設を設置した数。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	箇所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	54	54	55
	実績値	54	54	
指標 2	指標名	浸透施設等維持管理		
	説明	台風や集中豪雨による浸水被害を軽減するため、雨水浸透貯留施設に堆積した土砂等を浚渫することにより、浸透施設等の清掃業務等の実施基数。		
活動	単位	基		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	12	12	12
	実績値	13	11	
指標 3	指標名	監視カメラ設置台数		
	説明	雨水関連施設が新たに整備された場合に、調整池等施設の滞水状況を遠隔にてモニタリングできるよう、監視カメラを設置する。 (令和6年度から)		
活動	単位	台		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	11	11
	実績値	-	11	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【調整池等監視カメラ設置】 11箇所の調整池等に監視カメラを設置し、遠隔監視を強化したことにより、台風やゲリラ豪雨時の状態をリアルタイムで情報収集し、速やかな現場対応ができるようにした。また市民への情報提供として、福岡江川雨水幹線の樋管部の水位状況を確認できるよう、監視カメラ映像を出水期間中、市のホームページで公開した。
	【雨水浸透施設清掃等業務】 雨水浸透井戸清掃を2箇所、調整池等草刈りを7箇所、東久保区画整理記念公園と亀久保中央公園の地下調整池浚渫を2箇所の合計11箇所の作業を行ったことにより、雨水浸透施設の適正な機能を確保した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	台風や集中豪雨により、雨水浸水被害にあった地域については、雨水貯留浸透施設の整備を進めてきたが、既存の雨水浸透施設の効果を見極めながら今後のさらなる雨水対策の整備方法を検討するとともに、福岡江川雨水幹線などへのピークカットについても検討を行う。
中長期的方向性	また、11箇所の調整池等に設置した監視カメラについては、IoTを活用した水害対策として導入しており、遠隔監視の強化により、台風やゲリラ豪雨時の状態をリアルタイムに情報収集できるようにする。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		災害対策事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井 克裕
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法、ふじみ野市地域防災計画、水防法、ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市地域防災計画に基づき、災害に備えた予防対策、応急対策及び復旧復興対策の充実を図る。		
	事務事業の経緯	旧市・町でそれぞれ策定していた地域防災計画と災害対策基本法に基づき、ふじみ野市防災会議が中心となり、本市の地域の災害に係る予防対策、応急対策及び復旧復興対策に関する事項を定め、防災活動を総合的かつ計画的に実施し防災の万全を期すもの。		
	事務事業の概要	災害時に備えて、地域防災計画による被害想定に基づいた予防対策、応急対策及び復旧復興対策を充実し、防災意識及び防災力の向上を図り、災害に強い地域社会づくりを推進する。		
	令和6年度の主な取組	①改正した「ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱」による支援 より柔軟に活用しやすい補助項目となるよう、活動支援の要件を見直し、防災倉庫管理支援の項目を追加し、自主防災組織に対する支援を実施した。 ②防災講話・講習会等の実施 地域における防災講話等の他、DIG、HUG訓練の開催支援、地区防災計画策定支援を実施した。 ③防災DXの検討 防災分野へのIT技術の導入を検討した結果、令和6年度中に防災設備・施設管理運営事業において「防災情報共有システム」を導入した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.40	2.60	2.60
		人件費	19,016	21,279	21,278
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		19,016	21,279	21,278
事業費	報酬※		0	0	48
	需用費		2,199	2,388	2,773
	委託料		792	363	391
	使用料及び賃借料		1,231	1,433	1,059
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		18,587	20,225	25,110
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		4,416	4,080	3,305
支出合計			46,241	49,768	53,964
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	50	50
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	1,000	1,000	1,000
	一般財源		45,241	48,718	52,914
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			396	426	449

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自治組織における自主防災組織率		
	説明	自主防災組織率。 組織化による災害時の自助・共助の強化を図る指標。		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災講話・講習会等の実施		
	説明	防災講話・講習会等の実施回数。 防災講話・講習会等を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	10	10	10
	実績値	11	10	
指標 3	指標名	地区防災計画策定件数（累計）		
	説明	各自主防災組織が策定する地区防災計画の総数。 計画件数が「共助」の取組の実効性向上を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	15	16
	実績値	-	13	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①改正した「ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱」による支援 ②ハザードマップ及び外国語版ハザードマップデータの更新 ③ペットの居る市民への防災啓発
	【事業効果】 ①災害時の諸課題に対してより柔軟に対応しやすくなるよう、自主防災組織活動支援事業の補助内容の大幅な見直し及び防災倉庫管理支援事業を新設した結果、地域防災力の向上が図られた。 ②自助・共助の推進の観点から、地域防災の要となる自主防災組織への防災資機材の整備等に対する補助金の交付を通じ、地域の自主的及び主体的な防災活動の充実が図られた。 ③改定された地域防災計画の内容を地震、洪水ハザードマップ及び外国語ハザードマップデータに反映し、提供可能な情報内容の向上が図られた。 ④防犯事業として実施している「わんわんパトロール講習会」において、今年度も引き続きペット防災の視点を取り入れた災害時における平時からの備えの必要性について周知啓発を行った。 【事業実績】 ①改正した「ふじみ野市自主防災組織補助金交付要綱」に基づく補助金の交付 ②防災資機材等整備支援事業：31団体 ③地震、洪水ハザードマップ及び外国語ハザードマップデータの更新 ④わんわんパトロール講習会（防犯推進事業）での周知啓発（市民26人参加）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	災害への備えとして災害対策の必要性は高く、自助・共助推進の観点から、住民自身が「災害から身を守る意識」の向上と、自主防災組織の活動の充実の他、事業者における自主的な活動強化が必須であり、その必要性の周知・啓発を継続して行うことが重要である。 また、激化する災害に備え、自助・共助を補完する役割としての公助として、市民の生命財産を守るための計画や災害対応マニュアルを適宜見直し及び検証を引き続き行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災設備・施設管理運営事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井 克裕
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画・ふじみ野市防災行政無線の管理及び運用に関する規程		
事務事業の内容	事務事業の目的	災害発生時における市民生活の安全・安心を確保するため、平時より防災設備や施設の整備及び備蓄品の確保と、適正な維持管理により、災害時における確実な稼働を目指す。		
	事務事業の経緯	合併以前より、災害に備えた防災設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を進めながら、現在に至っている。		
	事務事業の概要	災害発生時に必要な設備や施設の整備及び備蓄品を確保し、維持管理を行う。		
	令和6年度の主な取組	①防災設備・施設の維持管理及び更新 災害に備え、防災設備・施設の定期的な点検を行い、維持管理に努めた。 ②備蓄物資の再配置と計画的な整備 防災備蓄品管理倉庫等を活用し、備蓄物資を適正に配置し、物資の効率的な維持管理を行うとともに、災害時に必要となる物資を計画的に整備し、スムーズかつ安定した受援と供給体制の構築を図った。 ③防災行政無線等設備の無線LAN系設備（IP電話装置・TV会議システム）の検討 経年により故障が顕著であるため、課題抽出、先進事例調査、市場調査、契約方法の見直し、コスト比較等を行い、予算執行の健全化に向けた中長期的な事業の方向性（更新又は代替策）を検討した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	2.00	2.00
		人件費	11,093	16,368	16,368
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,093	16,368	16,368
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		18,088	21,526	13,972
	委託料		10,222	101,351	17,012
	使用料及び賃借料		219	220	2,592
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		29	29	11,729
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,427	3,952	6,266
支出合計			41,078	143,446	67,939
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	88,600	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		41,078	54,846	67,939
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			360	479	577

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	防災施設の維持管理		
	説明	各防災施設の稼働率（稼働可能な施設数/防災施設数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行うための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名	防災設備の維持管理		
	説明	各防災設備の稼働率（稼働可能な防災設備/防災設備数） 発災時における迅速かつ円滑な対応を行うための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名	災害用備蓄食料の確保		
	説明	災害用備蓄食料の充足率（備蓄数/計画数） 地域防災計画による被害予測に基づいた、必要とする備蓄食料の充足状況を確認するための指標		
活動	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	88	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①防災設備・施設の維持管理及び更新②備蓄物資の配置と計画的な整備③防災行政無線等設備の無線LAN系設備（IP電話装置・TV会議システム）使用に係る事業検討、見直し
	【事業効果】 ①防災行政無線、井戸及び防災倉庫等の保守・修繕により、災害対応能力の維持向上が図られた。 ②ふじみ野市地域防災計画に基づく備蓄品の計画的な購入により、必要な備蓄品の配備が図られた。 ③事業検討・見直しを行い、防災DXの推進により、災害時の意思決定の迅速化を実現するとともに市民に有用な情報をいち早く発信することが可能になった。 【事業実績】 ①防災設備・施設の維持管理及び更新 ・防災備蓄品管理倉庫、各防災倉庫、耐震性貯水槽、防災井戸（飲料水用・生活用水用）、防災行政無線（同報系）、無線LAN設備（IP電話・TV会議システム）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、その他資機材（発電機等） ・無線LAN及び固定系バッテリー25箇所交換修繕、防災行政無線設備出力増幅装置交換修繕等 ②備蓄物資の配置と計画的な整備 ・食品、ミルク、衛生用品、医療用品、その他物品に分類し、計画に沿って定期的な入れ替えを実施。 ・保存期間の長期化による、食品の内容の見直し及び軽食の追加を行った。 ・災害初動期において市単独で備蓄食を確保するため、備蓄計画数量の見直しを図った。 ③防災行政無線等設備の無線LAN系設備（IP電話装置・TV会議システム）の検討 ・災害時における重要情報の共有化を図るための「防災情報共有システム」及び「ふじみ野市総合防災情報システム」を導入。 ・システムの導入により、災害時の情報を一元管理し、リアルタイムで共有が図れるようになった。 ・次年度に市民向けのポータルサイトを開設することで、市民の避難行動等の迅速な判断につなげる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	近年、災害が頻発化・激甚化する状況を鑑み、市民の生命及び財産を保護する施策を講ずることは非常に重要である。そのため、平時より、防災設備・施設、備蓄品等を適切に配置し、継続的に維持管理、修繕及び更新、廃止等を行うことで災害対応における実効性を高め、市の災害対応能力を高水準で維持し、災害発生時の機動的かつ円滑な対応に繋げる。
中長期的方向性	新たに導入した「防災情報共有システム」及び「ふじみ野市総合防災情報システム」を活用し、より一層の内部意思決定の迅速化と市民への情報発信を行い、災害による被害を最小限に食い止め、結果として市民の安全・安心に繋げる。
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		避難行動要支援者事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井 克裕
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法第四十九条の十から第四十九条の十七、ふじみ野市地域防災計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	災害時に自ら避難することが困難なものであって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要するものの把握に努めるとともに、地域防災計画の定めにより避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他避難行動要支援者の生命または身体を災害から保護するために必要な措置を行う。		
	事務事業の経緯	平成17年3月に国の検討会より提案された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」により取組みが開始され、その後、平成25年6月21日公布の災害対策基本法の一部を改正する法律により、避難行動要支援者名簿の作成が、令和3年5月20日の一部改正により個別避難計画作成が市町村の努力義務とされた。		
	事務事業の概要	①災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者等（避難行動要支援者）を事前に把握し、避難行動要支援者名簿（全体名簿）の作成を行う。 ②自治組織等の地域において安否の確認や避難所等への誘導ができるよう、避難行動要支援者本人やその家族に同意を取り、それをまとめた名簿を避難行動要支援者名簿（同意者名簿）として、自治組織等の避難支援等関係者へ提供し、情報共有を行う。 ③災害時における避難の実効性を高めるため、個別避難計画の作成及び支援を行う。		
	令和6年度の主な取組	①全体名簿及び同意者名簿の更新及び同意者名簿の情報の提供と共有 関係課から情報提供を受け、定期的な全体名簿及び同意者名簿の更新を行うと共に、避難支援等関係者に対して「外部提供同意」に基づき同意者名簿の提供と共有を行った。 ②避難支援等関係者向けの説明会及び同意者名簿を活用した訓練の実施 継続した説明会を開催し、地域の制度理解を深め、同意者名簿を活用した防災訓練を実施した。 ③個別避難計画の作成支援及び補助資料の提供 個別避難計画の作成を促進するため、関係課と連携し支援体制の強化を行うと共に、個別避難計画の作成に必要な補助資料の事前提供により、作成時の負担を軽減させ、個別避難計画の作成を推進した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.90	0.90
		人件費	7,131	7,366	7,366
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		7,131	7,366	7,366	
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		78	56	82
	委託料		3,300	3,465	3,916
	使用料及び賃借料		242	133	881
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		988	55	132
支出合計		11,739	11,075	12,377	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		11,739	11,075	12,377
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		103	97	105	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	避難行動要支援者制度の周知啓発		
	説明	対象者及び避難支援等関係者への周知回数。 避難行動要支援者制度の理解や意識を高める指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	7	7	7
	実績値	7	7	
指標 2	指標名	早期避難を促す区域における個別避難計画作成件数（累計）		
	説明	早期避難を促す区域に在住する避難行動要支援者の個別避難計画作成総数。 地域防災力の強化を図る指標。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	14	20
	実績値	-	9	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①避難行動要支援者名簿（全体名簿）の更新 ②避難行動要支援者名簿（同意者名簿）の更新及び情報提供と共有 ③個別避難計画の作成を支援するための「個別計画補助資料」の作成及び共有 【事業効果】 ①②全体名簿及び同意者名簿を定期的に更新すると共に、同意者名簿を避難支援等関係者に提供することにより、避難支援等関係者との情報の共有と顔の見える関係を築き、災害に備えた防災体制の強化が図られた。 ③地図情報等の記載がある個別計画補助資料を作成し、共有することで、避難支援等関係者の業務の効率化につながり、負担の軽減が図られた。 【事業実績】 ①毎月、関係課から情報提供を受け、名簿の更新を行った。 ・全体名簿 5,686人（令和6年4月）⇒5,533人（令和7年4月） ②新たな対象者に対して「外部提供同意申請書」を発送し、同意に基づく同意者名簿を更新すると共に、避難支援等関係者へ情報の提供と共有を図り、また、説明会を通じて制度の理解と地域活動への協力を依頼した。 ・同意者名簿 3,714人（令和6年4月）⇒3,488人（令和7年4月） （参考）令和6年度の同意者名簿の作成に向けた令和6年度新規郵送数313人 ・説明会 7回（自治組織向け1回、対象者向け1回、民生委員向け5回） ③個別計画補助資料における地図による対象者宅の表記を事前に反映し、地域での個別避難計画作成を支援した。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	災害時における避難行動要支援者に対する支援を行うため、引き続き地域や福祉部局との連携を図り、制度の周知と防災訓練等を通じた、より実行性のある制度に高めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		防災訓練事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト		
施策 体系	分野	08 防災・防犯 ～災害に強く犯罪のないまち～		
	施策	33 防災 一危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 09消防費 01消防費 03防災費		
所管部課		総務部 危機管理防災課	評価責任者	武井 克裕
事務事業期間		平成11年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		災害対策基本法・ふじみ野市地域防災計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	平時から防災訓練を行うことで、地域住民の防災意識の向上と、行政及び地域の防災力の強化を図る。		
	事務事業の経緯	平成11年度から実施している二市一町合同防災訓練を初め、平成24年度からは市独自で総合防災訓練を実施し、地域の防災訓練の推進及び関係機関の連携を図っている。		
	事務事業の概要	地域住民や関係機関と連携した市民参加型の実践的な防災訓練を実施し、防災意識の向上と発災時における、自助・共助・公助による防災力の強化を図る。		
	令和6年度の主な取組	①地域における防災訓練に対する支援 防災講話、自主防災組織リーダー養成指導員の派遣及び各種訓練等への支援を行い、市民の防災意識の向上と地域活動の促進及び充実を図った。 ②ふじみ野市総合防災訓練の実施 市単独の訓練として、地域防災計画に基づき3層の応急活動体制の検証を目的に、市内全域を対象とした、地域住民、防災関係機関、市職員による「市民参加型の実践訓練」を実施した。 ③ふじみ野市総合防災訓練の動画制作 防災訓練時の活動状況を動画撮影し、各種広報に活用することで、市民の防災意識の向上が図られた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,885	12,276	12,276
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,885	12,276	12,276
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		292	287	381
	委託料		660	1,116	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		22	16	64
支出合計			12,859	13,695	12,721
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		12,859	13,695	12,721
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			113	120	108

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	地域における防災訓練に対する支援		
	説明	自主防災組織等が行う防災講座や防災訓練に対する支援回数。 地域の防災活動を通して、自助・共助による防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	7	7	7
	実績値	3	3	
指標 2	指標名	防災訓練の実施		
	説明	ふじみ野市総合防災訓練における自主防災組織の参加組織数。 防災訓練への参加を通して、地域の防災意識の向上及び防災力の強化を図る指標。		
成果	単位	組織数		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	58	58	59
	実績値	56	57	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】 ①地域における防災訓練に対する支援 ②第13回ふじみ野市総合防災訓練の実施 ③ふじみ野市総合防災訓練の動画制作
	【事業効果】 ①地域活動に対する防災備蓄品の提供のほか、地区防災計画策定支援や防災講話への講師派遣等を行い、自主防災活動の促進と活動内容の充実及び防災意識の向上が図られた。 ②地域防災計画に基づく「災害対策本部」、「地域防災拠点」及び「地区対策本部」の3層の応急活動体制を検証することにより、市民の防災意識の向上及び自助・共助の強化が図られた。また、新たに導入した「防災情報共有システム」及び「ふじみ野市総合防災情報システム」を活用し、災害情報の一元管理及びリアルタイムでの情報共有訓練を実施した。 ③防災訓練時の災害対策本部、地域防災拠点及び地区対策本部の活動状況を動画撮影し、各種広報に活用することで、3層の応急活動体制が見える化され、市民の防災意識の向上が図られた。
	【事業実績】 ①地域における防災訓練に対する支援 ア 自主防災組織の訓練等支援 （7）大原自治会自主防災会「DIG訓練」（6月8日） （4）鶴ヶ岡四丁目自主防災会「HUG訓練」（6月23日） （4）大原自治会自主防災会「DIG訓練」（2月23日） イ 防災備蓄品の提供（44団体） ウ 防災訓練（中丸デイサービス、デイサービスそらまめ）への参加 エ 埼玉県リーダー養成指導員による講話（第13回総合防災訓練時実施）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	全指定避難所を開設した実践型訓練は、継続することで、防災関係機関相互の連携強化が図られ、市民が「防災・減災」について自ら考える絶好の機会になる。 今後も毎年継続的に3層の応急活動体制の充実を図り、市職員や防災関係機関、市民による実践的な訓練の積み重ねにより災害に強いまちを目指す。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		おい祭り事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策 体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	01 協働 ー市民が主役の地域の輪づくりを推進しますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費		
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	高須 勇樹
事務事業期間		平成13年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		おい祭り補助金交付要綱、ふじみ野市補助金等交付規則		
事務事業の内容	事務事業の 目的	本祭りは、市民、特に将来を担う子どもたちのふるさと意識の醸成を図るとともに、市民融和を目的に実施している。		
	事務事業の 経緯	旧大井町においては、各地域で祭りが開催されていたが、町全体をあげての祭りはなかったため、標記の目的を達成するために地域の祭りを一堂に会し、総合的なふるさとの祭りをつくろうと開催したことに始まり、その後、実行委員会方式により実施され、現在に至っている。		
	事務事業の 概要	おい祭りの開催に向けた準備として、実行委員会の事務局を市（協働推進課）が担当するとともに、祭りの開催に要する費用の一部を補助している。		
	令和6年度の 主な取組	おい祭りの開催にあたり、実行委員会の事務局を市（協働推進課）が担当した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.31	1.66	1.61
		人件費	10,380	13,586	13,176
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.20
		人件費	519	509	1,016
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			10,899	14,095	14,192
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		13,667	11,500	13,500
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			24,566	25,595	27,692
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	2,000
		その他	0	0	0
	一般財源		24,566	25,595	25,692
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)			215	224	218

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	来場者数		
	説明	コミュニティ醸成の場として、来場者数を指標とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	76,000	72,000	73,000
	実績値	75,000	72,000	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	○第24回おい祭りの開催 日時：令和6年7月21日(日) 正午～午後8時30分 模擬店販売開始：午前11時30分～ 場所：東久保中央公園、大井東中学校体育館及び周辺道路 ・イベント ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、バンドステージ事業 ・おい祭り実行委員会各種会議の開催 ・協賛金・チラシ広告募集 総実績 198件 2,556,000円 (事務局としての対策) ・暑さ対策 会場内に配置するスポットクーラーやミストファン等を増設 熱中症などの健康リスクを最小限に抑えるよう努めるとともに、来場者に対してこまめな水分補給を心掛けるよう呼びかけた。 ・近隣住民への配慮 事前に十分な広報活動を行い、祭りの開催時間や交通規制等の周知を行った。 ・ゴミの対応 会場内に分別用のゴミ箱を複数設置し、定期的なゴミの回収を行った。 祭り終了後は、スムーズな片付けと清掃を徹底した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	引き続き、地域コミュニティの醸成を図り、来場者が楽しめる安全・安心な祭りの運営に努めながら、実行委員会への支援を行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		環境基本計画・地球温暖化対策推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	05 地球環境・自然環境 ～豊かな水と緑が調和したまち～		
	施策	18 地域、自然環境 一快適な生活環境の保全を目指しますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 03環境衛生費		
所管部課		市民活動推進部 環境課	評価責任者	坂本 心太郎
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		環境基本法、ふじみ野市環境基本条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市環境基本計画に基づき、環境基本計画行動計画の推進及び進行管理に取り組み、多様な自然環境の保全・再生、より良い生活環境の創出、環境教育の推進及び地球温暖化対策の推進等を図る。		
	事務事業の経緯	環境基本計画行動計画に基づき各事業を推進し、年度ごとに効果測定などを行いながら進捗状況の把握を行う。		
	事務事業の概要	環境基本計画行動計画の進行管理、環境年次報告書の作成、環境審議会の開催・運営、環境協働事業の推進と支援、埼玉県西部地区環境事務研究会への参加、地球温暖化対策の推進、環境フェアの開催、地域美化自主活動（ごみゼロ運動の支援）、市民の地域環境美化意識の向上、たばこのポイ捨て防止及び喫煙マナーに関する啓発、住宅用スマートエネルギーシステム導入費用及び電気自動車等導入費用を補助する事で市内のゼロカーボンに向けた取組を推進する。		
	令和6年度の主な取組	・ 令和6年度版環境年次報告書の発行について 令和6年度環境審議会において各委員から意見を伺い、反映したものを年次報告書として発行。 ・ 環境フェア及び環境ポスターコンクールの実施 令和6年度環境フェアを福岡中央公園で実施した。環境ポスターコンクール入賞作品15点を令和6年11月にイオンタウンふじみ野に展示するとともに、応募のあった全240点を令和6年12月5日から令和7年2月28日までふじみ野市・三芳町環境センター内で展示した。 ・ 住宅用スマートエネルギーシステム導入費用補助（85件9,354,000円） ・ 電気自動車等導入費用補助（28件2,600,000円）		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.90	1.70	2.20
		人件費	15,054	13,913	18,005
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			15,054	13,913	18,005
事業費	報酬※		41	37	123
	需用費		398	455	778
	委託料		13,157	3,623	4,719
	使用料及び賃借料		211	149	226
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		9,484	11,752	16,316
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		579	607	744
支出合計			38,924	30,536	40,911
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	7,507	0	0
	一般財源		31,417	30,536	40,911
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			275	267	347

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみ野市環境基本計画後期行動計画の指標の進捗状況		
	説明	令和4年度に策定したふじみ野市環境基本計画後期行動計画に位置づけた48指標の進捗状況の管理		
成果	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	35	35	35
	実績値	31	31	
指標 2	指標名	二酸化炭素（CO ² ）排出量		
	説明	市庁舎をはじめとする公共施設等から排出される二酸化炭素排出量。二酸化炭素を削減することで、地球温暖化対策を推進する指標となるため。目標値は後期基本計画の目標値とする。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	t-CO ²		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	29,481	28,142	26,803
	実績値	33,788	31,767	
指標 3	指標名	地域環境美化自主活動延べ参加者数		
	説明	参加者数の把握（後期基本計画の目標値とする。）【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	7,432	7,099	7,276
	実績値	6,574	6,026	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	・令和6年度版環境年次報告書の発行について 環境審議会を1回開催し、環境審議会委員から意見を募集し、反映したものを年次報告書として発行した。 ・環境フェア 令和6年度は、「福岡中央公園」にて令和6年10月19日に実施し1,300人（公称）が来場した。 ・環境ポスターコンクールの実施 環境フェアにおいて表彰式を実施した。その後入賞作品15点を令和6年11月にイオンタウンふじみ野に展示するとともに、応募のあった全240点を令和6年12月5日から令和7年2月28日までふじみ野市・三芳町環境センター内で展示した。 ・環境協働事業補助金の交付確定額 1 花と緑部会（緑のカーテン事業）55,000円 2 上福岡駅前に花と緑を育てる会（上福岡駅前ロータリー花壇化事業）60,000円 3 ごみ減量をすすめる会（ペランダdeキエーロ啓発事業）44,000円 ・地域環境美化自主活動の支援 - ごみ袋配布枚数 6,161枚 - ごみ回収回数 130回 - ごみ回収量 6,678kg - 延べ参加人数 6,026人 ・住宅用スマートエネルギーシステム導入費用を補助する事で市内のゼロカーボンに向けた取組を推進した。85件9,354,000円 ・電気自動車等導入費用を補助する事で市内のゼロカーボンに向けた取組を推進した。28件2,600,000円 ※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する2,896千円が加算される。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市の多様な自然環境などを計画的に保全し、より良い生活環境を創出していくため、市民に理解と協力を求めながら環境にやさしいふじみ野市を推進していく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		農政推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	21 農業 一魅力ある農業の推進を図り、地産地消の拡大を進めますー		
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する		
		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 06農林水産業費 01農業費 03農業振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成30年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		特定農地貸付法、ふじみ野市農政振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市農業振興事業補助金交付要綱、ふじみ野市農業生産改善事業補助金交付要綱、ふじみ野市多面的機能支払補助金交付要綱 等		
事務事業の内容	事務事業の目的	市内の農業振興を推進し活力ある農業を展開するため、各種農業経営支援事業の実施や各協議会等と連携した事業等を実施し、地域農業の発展を推進する。		
	事務事業の経緯	平成30年度から農政推進事務と農政振興事業を統合し、農政推進事業とすることで事業の効率化を図る。		
	事務事業の概要	農業振興の推進を図るため、地域農政推進対策協議会による産業まつり農業部門の開催、米消費拡大事業、地産地消事業、緑肥風食防止事業、児童農業体験学習事業の実施や、農業再生協議会と連携した経営所得安定対策の推進を図る。また、農業経営支援として各営農団体、農業者に対しての各種補助事業の実施や、市民の地域農業へのふれあいや理解を深めるため、軽トラ市などの直売市の開催や市民農園の土地貸借事業を推進する。加えて、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定(令和7年度は見直し)に向けて、協議会等を開催する。		
	令和6年度の主な取組	米消費拡大事業：地産地消の推進及び米離れを防ぐため、産業まつり等で地元産の米の配布を行った。緑肥風食防止事業：緑肥活用の推進、耕作放棄地対策及び風食、土埃対策として麦の種を配布した。児童農業体験学習事業：農協と協力し、児童向けに米とさつま芋の作付け・収穫体験会を実施した。軽トラ市及び直売市：地産地消の推進及び地域の活性化を図るため、軽トラ市及び直売市を実施した。市民農園事業：地域農業に対する理解を深めるとともに遊休農地の解消を推進した。各種補助金事業：農業技術並びに経営の合理化を図るため、農業団体及び農業者に補助金を交付した。地域計画策定事業：将来の地域農業を見据えた地域計画について、対象地域の農業者に対し協議会及び説明会を開催し計画の策定を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.30	2.50	2.50
		人件費	18,223	20,460	20,460
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		18,223	20,460	20,460
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		206	241	553
	委託料		1,192	1,192	1,192
	使用料及び賃借料		182	148	153
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		12,395	14,239	19,213
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		356	477	474
支出合計			32,554	36,757	42,045
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	1,655	2,618	1,354
		使用料・手数料	2	2	2
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	108	108	0
		その他	181	147	432
	一般財源		30,608	33,882	40,257
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			268	296	342

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	農作物直売開催数		
	説明	市内で採れた新鮮な農作物の直売イベント（採れたて☆ふじみ野畑・軽トラ市・産業まつり等）の開催回数。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	39	40	40
	実績値	30	28	
指標 2	指標名	市民農園利用率		
	説明	市民農園全区画に対する区画利用率。【将来構想後期基本計画の施策指標】 ※令和5年度までは市民農園の箇所数を指標としていたが、後期からはより事業の成果として分かりやすい指標として、区画利用率とした。		
成果	単位	%		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	10.00	87.50	89.10
	実績値	7.00	93.10	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【米消費拡大事業】 産業まつりや直売市及び軽トラ市の開催に併せて「彩のきずな」（300gを3,000袋）の配布を実施し、地元産米のPRを行った。
	【緑肥風食防止事業】 麦の種をいるま野農協や営農団体と連携し市内農家に配布したことで、春先の強風による風食、土埃対策等に効果があるものとする。また、併せてその後の緑肥活用推進も図ることができたと考える。
	【児童農業体験学習事業】 農家・農協と協力し、田植え及び稲刈り、さつま芋の苗植え及び芋掘り体験会を実施した。延べ35人の児童が参加し、農業への理解を深めることが出来たと考える。
	【軽トラ市や直売市などの地産地消事業】 本庁舎・支所において毎月各1回地元野菜の直売市を開催（雨天等により2回中止）したほか、えこらぼフェスタや産業まつりなどのイベント内でも直売を行った。軽トラ市についても計4回実施したことで、地産地消の推進や農業者の営農意欲向上につながったと考える。
	【市民農園事業】 市民農園2箇所が地権者からの返還希望により閉鎖となったものの、新規市民農園1箇所の開設に加えて既存市民農園の利用率も上昇しており、全体として93.1%と高い水準を保っている。農業入門塾についても令和6年度で第2期が終了し、令和7年度から始まる第3期も15区画全て埋まっていることから、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解向上につながっていると考える。
	【各種補助金事業】 従来の補助メニューを継続実施したことで、農業者及び農業団体への営農支援、農業経営の合理化が図られたものとする。
	【地域計画策定事業】 令和5年度から引き続き地域計画の対象地域において、協議会及び説明会を開催し、縦覧を経て計画を策定した。今後はこの計画を見直ししながら目標達成に向けて地域で協議を重ねていくこととなる。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	地域農業の活性化及び農産物の生産性向上に努めるとともに、直売等による地産地消の推進及び補助事業等による農業者、各営農団体への支援を引き続き行い、農業経営の効率化・安定化に向けて事業を継続する。
中長期的方向性	また、市民農園及び農業入門塾の運営や利用者の増加に向けた周知啓発を行い、地域コミュニティの活性化や農業に対する理解を高める。
継続	加えて、地域計画策定事業においては、策定した地域計画の目標達成に向けて、対象地域の農業者等と協議を重ねながら計画の見直し等を行っていく。

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		商工業振興事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策 体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	22 商工業 ー新たな産業の育成と商工業の活性化を進めますー		
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 02商工振興費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		昭和55年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市商工業振興事業費補助金交付要綱、ふじみ野市商店街活動推進事業補助金交付要綱、ふじみ野市商店街環境施設及び基盤整備事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	自主的かつ自発的に商工業の振興に取り組もうとする商工業団体を対象に、商工業の近代化の促進及び振興を図る。商店街団体を対象に、市民に愛される商店街づくりの促進及び商店街の活性化、環境施設・基盤整備の推進、負担軽減のため街路灯電気料の補填を図る。		
	事務事業の経緯	商工業の振興施策として市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、市が補助することが必要になった。市内商店街の振興と活性化を図るため、商店街が管理する街路灯の電気料金や共同施設の設置、また商店街自ら実施する共同事業に要する費用に対して、自己財源に加えて市から補助することになった。		
	事務事業の概要	商工業振興施策として、市内の商工業団体に自主的かつ自発的な取組を促すため、要望のあった団体に対し補助金を交付する。商工業者を対象に計量検査を行う。商店街の振興と活性化を図るために商店街が実施する共同事業等、商店街街路灯の電気料金に要する費用に対し、各交付要綱に基づいて補助金を交付する。また、埼玉県で隔年で実施する計量検査における事前調査を実施する。		
	令和6年度の主な取組	商工業団体の自主的かつ自発的な取り組みへ補助金交付を継続して実施した。 また、商店街の振興と活性化を図るため、商店街が実施する共同事業や商店街街路灯の電気料金、商店街が加入する賠償保険に要する費用に対し補助金を交付した。 市内商店街管理街路灯設備調査業務を実施した。 創業支援事業ステップアップ補助金を創設し実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	0.95	1.20
		人件費	9,508	7,775	9,821
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.50	0.00
		人件費	0	2,541	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		9,508	10,316	9,821
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	7	0
	委託料		0	2,365	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		34,387	42,022	49,919
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		9	35	14
支出合計			43,904	54,745	59,754
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	2,000
		その他	0	0	0
	一般財源		43,904	54,745	57,754
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			385	478	490

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	商店会内の空き店舗解消数		
	説明	ふじみ野市商店街空き店舗対策事業補助金の交付対象となった店舗数。 市内商店会の空き店舗を解消する事により商店街活性化を進める。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	4	4
	実績値	1	3	
指標 2	指標名	商工会員数		
	説明	商工会に加入する事業所数。市内経済の活性化を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	事業所		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	1,800	1,820	1,840
	実績値	1,664	1,647	
指標 3	指標名	創業・起業支援件数（累計）		
	説明	ふじみ野市創業支援計画に基づく認定に係る相談数及びセミナーに参加した人数。創業支援を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】 令和5年度の実績を鑑み、令和6年度以降の目標値を上方修正している。		
成果	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	90	450	590
	実績値	337	459	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【商工業振興事業補助金】 ふじみ野市商店会連合会 花いっぱい運動、統一景観・宣伝事業、商店会啓発事業、パル事業を実施した。（6年度実績）交付額 1,447,673円 【商店街街路灯電気料金補助金】 対象となる14商店会に対し、街路灯電気料の全額補助を実施した。（6年度実績）交付額 4,790,341円 【商店街賠償保険にかかる補助】 対象14商店街に対し、賠償保険の加入促進及び加入した賠償保険における補助を実施した。（6年度実績）交付額 96,040円 【商店街活動推進事業補助金】 計8商店会へ支援を実施（ソフト事業）（6年度実績）交付額 1,169,386円 【市内商店街管理街路灯設備調査業務】 老朽化する市内商店街管理街路灯の現状を把握し、変状を早期に発見することを目的に実施した。 2,365,000円 【商店街空き店舗対策事業補助金】 補助実施件数 累計14件（平成27年度制度開始から）（6年度実績）補助実施件数 4件（新規3件、継続1件） 交付額 3,100,000円 【創業支援事業ステップアップ補助金】 本市の産業の振興及び活性化を図るため、市内で創業するものに対し、補助金を交付した。（令和6年度制度開始）（6年度実績） 補助実施件数 15件交付額 3,954,000円 【商工会への補助】 経営改善普及事業費（運営指導費、中小企業経営力向上事業費）、地域総合振興事業費（商業振興費）等に対する補助金を交付した。（6年度実績）交付額 20,300,000円
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	全国的に問題となっている店主の高齢化、後継者不足等による商店街の衰退を防ぐため、新規創業者を商店街への進出に結び付けることや、商店街の事業に対する補助を継続し実施することで、空き店舗の解消、安心・安全の確保、地域コミュニティの創出に繋がるものとする。 また、市内商工業の振興を図り続けるため、ふじみ野市商工会への補助及び産業まつりへの補助を継続的に実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		観光事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	06 産業・経済 ～にぎわいと活力にあふれるまち～		
	施策	23 観光 ー誰でもいつでも観光を楽しめる環境づくりを進めますー		
総合戦略		ふじみ野市における安定した雇用を創出する ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 07商工費 01商工費 03観光費		
所管部課		市民活動推進部 産業振興課	評価責任者	葛籠貫 智洋
事務事業期間		平成3年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市観光協会補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	観光事業及び産業経済の振興並びに郷土文化の向上を図るとともに、観光資源等を活用し市内外にふじみ野市をPRする。地域産業の振興と地域経済の活性化への寄与を目的とする。		
	事務事業の経緯	平成3年観光協会設立時から事務局を産業振興課に設置。平成22年度、ロケーションサービスが秘書広報課より移管。同年、「ふじみ野市PR大使ふじみん」を公募により作製。ふじみんグッズの作製・販売を行う。平成27年度に開設したホームページでの広報活動を進めるとともに、市内外のイベントへの出店を行った。		
	事務事業の概要	・七夕まつりの開催 ・「ふじみん」の活用による市のPR ・ロケーションサービス ・ふじみ野ブランド産品事業		
	令和6年度の主な取組	上福岡七夕まつりは、70回目の開催となった。70回記念事業として、芸人ライブ・ヒーローショーなどを行い二日間で17万7千人の来場者を数えた。市内イベントに参加し、イベント参加者とふじみんを通じて交流を図る他、グッズ販売を行った。既存グッズの追加工製や、デザイン更新の他、新たなグッズとしてデニムバックなどを作成した。ロケーションサービスは、多くの相談があったが、施設等の調整により本庁舎を使った2件の実績となった。産業まつりにて、ふじみんグッズ購入者にふじみ野市ブランド産品が当たる抽選会を行い周知に努めた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	0.50	1.00
		人件費	7,923	4,092	8,184
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.50	0.00
		人件費	0	2,541	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		7,923	6,633	8,184
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		49	33	192
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		3	12	16
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		25,562	29,122	33,026
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		52	53	75
支出合計			33,589	35,853	41,493
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	6,014
		その他	0	2	0
	一般財源		33,589	35,851	35,479
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			294	313	301

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふじみん出場回数		
	説明	観光協会にてふじみんがイベント等に出場した回数及び着ぐるみ貸出し件数。市のPRを推進する指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	45	50	55
	実績値	43	58	
指標 2	指標名	観光協会マスコットキャラクター「ふじみん」活用によるふじみ野市のPR件数		
	説明	平成22年度に制作したマスコットキャラクター「ふじみん」を積極的に活用しふじみ野市のPRに努めるため。ふじみんのデザイン使用件数を指標に設定。		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	20	30	30
	実績値	27	22	
指標 3	指標名	「上福岡七タまつり」「おおい祭り（協働推進課所管）」の来場者数		
	説明	賑わいの創出及び市のPRを目的としたイベントであり、来場者数の増加により市の知名度の向上を図る指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】 ※令和6年度目標積算根拠：七タまつり177,000人、大井まつり（協働推進課所管）72,000人		
成果	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	200,000	240,000	242,000
	実績値	174,000	249,000	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【第70回上福岡七タまつり】 70回目の開催を記念し開催された。70回記念事業として、芸人ライブ・ヒーローショー・バルーンフォトスポットの設置、神輿展示などを行い、盛大に開催された。
	【ふじみ野市ブランド産品】 産業まつりにてふじみんグッズ購入者にふじみ野市ブランド産品が当たる抽選会を行い周知に努めた。 【観光協会事業】 写真コンテスト、写真講座、観光カレンダー作製、観光マップ・観光案内板更新、桜まつり、エアータイプふじみん着ぐるみ作成 【ふじみんグッズ作成・販売】 令和6年度は既存グッズ品数の減少により、タオル大・タオル小・ボールペン・購入者特典シールを追加作成した。また、新たにジュニアTシャツ・リュックバッグ・デニムバッグを作成するほか、Tシャツ・メモ帳のデザインを更新した。 ※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する2,388千円が加算される。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	令和7年度は、上福岡七タまつり71回目と節目の開催となる。ふじみ野市市政20周年を記念して盛大に開催する。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		前年度の方向性	
道路舗装補修事業		拡充	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト	
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	24 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー	
総合戦略			
予算費目		一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 01道路維持費	
所管部課		評価責任者	北澤 豊
事務事業期間		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		道路法、道路構造令	
事務事業の内容	事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路・水路・橋梁等の補修を計画的に行うことでより快適な道路網を築く。	
	事務事業の経緯	道路法により市が管理する道路については、年3回の一斉点検、道守からの情報、議会及び市民からの要望に基づき、損傷箇所や危険箇所を把握し、損傷及び老朽化の著しい道路・水路等の修繕・補修工事を計画的に実施する。また 市が管理する橋梁については、計画的に修繕を実施している。	
	事務事業の概要	破損及び老朽化の著しい道路・水路・橋梁等の修繕・補修工事を実施する。バリアフリー対策として、街路樹の根による歩道舗装隆起部分の補修を実施する。	
	令和6年度の主な取組	道路の老朽化に伴うクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿道住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を確保した。歩道部の街路樹の根による段差を解消して、歩行者等の安全な通行を確保した。舗装の個別修繕計画に基づき舗装修繕を行った。橋梁長寿命化修繕計画に基づき、栄橋補修工事設計業務を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.90	1.90	1.90
		人件費	15,054	15,550	15,550
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	2,595	2,541	2,541
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			17,649	18,091	18,090
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		49,844	53,234	55,095
	委託料		990	9,016	13,251
	使用料及び賃借料		1,885	1,889	1,965
	工事請負費		124,143	144,870	191,191
	負担金、補助及び交付金		0	781	20,000
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		14	9	30
支出合計			194,525	227,890	299,622
財源内訳	特定財源	国庫支出金	6,000	2,300	30,000
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	46,782	44,762	36,390
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	26,200	43,800	47,900
		繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0	
一般財源		115,543	137,028	185,332	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			1,012	1,197	1,574

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕件数		
	説明	計画的に老朽化した道路を修繕することで、緊急的な道路等の修繕箇所数を減らし市民の安全を確保する。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	50	50	50
	実績値	81	56	
指標 2	指標名	道路舗装修繕面積		
	説明	市が管理する道路舗装修繕面積実績を毎年把握する。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	6,000	6,000	6,000
	実績値	9,334	10,696	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	●道路舗装等修繕 東部地域48件 西部地域35件（うち橋梁7件） 緊急修繕0件 ●使用料及び賃借料 土木積算システム借上げ料（部内システム使用人数34人） 概要 積算システムを使用することにより、設計業務の効率化を図る。賃借料1,889,030円 ●委託料 橋りょう補修設計業務（栄橋・市道D-27号線）6,820,000円 ●工事請負費 市道改修工事等 概要 道路の老朽化に伴う舗装のクラックによる振動被害や歩行者の躓きを防止し、沿線住民の快適な生活環境の保全及び道路網の安全を図るため、道路改修、修繕を実施する。 市道幹線10号線舗装修繕工事外7路線・道路舗装修繕工事（単価契約50件 緊急修繕0件） 工事内容 道路舗装修繕工事、部分的な舗装修繕、道路施設等の修繕 工事請負額128,750,144円 工事内訳は、内部資料参照 バリアフリー関係 市道幹線9号線・幹線10号線バリアフリー対策工事 2,596,000円 概要 街路樹を撤去し、歩道として整備することにより歩行者の安全な通行を確保する。 隆起修繕箇所 8箇所

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	道路は、市民生活に欠かせないものであることから、適切な維持管理を行っていく必要がある。小規模な補修は単価契約や職員で早期に実施し、大規模な修繕については、計画的に道路舗装修繕工事を実施することで、市民の安全・安心の確保ができ、舗装の長寿命化を図るためにも必要な事業であるため。また、橋梁についても市民生活に欠かせないものであることから、橋梁長寿命化修繕計画に基づき適正な管理を行っていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		道路橋りょう新設改良事業	前年度の方向性	
			拡充	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	24 道路 ー安全に機能する道路交通体系の充実を図りますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 08土木費 02道路橋りょう費 02道路新設改良費		
所管部課		都市政策部 道路課	評価責任者	北澤 豊
事務事業期間		平成21年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		道路法、道路構造令		
事務事業の内容	事務事業の目的	市民等が安全で安心して道路を通行することができるよう、道路の新設・拡幅・歩道の整備、側溝の整備を計画的に行う。また、渋滞解消のための交差点改良も計画的に実施する。		
	事務事業の経緯	道路は国の産業基盤の骨格を有するもので、道路新設・拡幅改良、歩道整備及び側溝未整備路線の整備を計画的に行うことで、交通の利便性を図るとともに市民生活の向上に資する。		
	事務事業の概要	ふじみ野市将来構想、3か年実施計画、都市計画マスタープランに基づき道路整備計画を作成し、計画的に道路改良工事等を行う。		
	令和6年度の主な取組	安全安心で快適な住環境を充実させるため、市道E-177号線の物件調査業務及び土地売買契約並びに道路拡幅用地を取得した。 市道F-55号線（通称八軒家交差点）の交差点改良事業を川越県土整備事務所、三芳町と連携し事業の進捗を図った。また、市道B-167号線及び市道C-76号線の道路拡幅用地を取得したほか、市道H-42号線の道路側溝整備及び道路舗装工事を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.60	1.60	1.60
		人件費	12,677	13,095	13,094
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		12,677	13,095	13,094
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		1	43	81
	委託料		4,838	12,400	23,900
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		12,960	13,092	1,500
	負担金、補助及び交付金		13,196	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		40,531	75,353	115,493
支出合計			84,203	113,983	154,068
財源内訳	特定財源	国庫支出金	425	2,000	38,900
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	1,742	54,735	19,240
		地方債	5,400	300	22,000
		繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0	
一般財源		76,636	56,948	73,928	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			671	497	628

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	幹線道路整備延長（累計）		
	説明	安全で快適な道路網を構築するため、市内をはしる幹線道路を整備延長の合計。 幹線道路の整備延長実績を把握し、道路整備の進捗を管理する。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	m		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	14,135	14,230	14,325
	実績値	14,060	14,060	
指標 2	指標名	狭あい道路対策延長（累計）		
	説明	日常生活の利便性及び安全性の向上を図るため、市内の狭あい道路を解消した対策延長の合計。 狭あい道路の解消を図った延長実績を把握し、狭あい道路対策の進捗を管理する。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	m		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	2,218	2,274	2,330
	実績値	2,218	2,218	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	■道路新設改良工事（業務委託・工事請負・用地取得・補償費等） 概要 安全安心で快適な住環境を充実させるため、歩道整備や新規に設置する道路の整備を計画的に実施した。 ●業務手数料 土地鑑定評価業務・時点修正業務・標準家賃等調査業務（市道E-177号線）1,108,360円 標準家賃等調査業務（市道F-55号線）40,040円 ●委託料 表示登記等業務（市道E-177号線 1件）87,742円 （市道B-167号線 1件）331,794円 （市道F-55号線 1件）435,206円 物件調査等業務（E-177号線 4件）11,255,200円 （市道F-55号線 1件）218,130円 ●工事請負費 道路新設改良工事（市道H-42号線）12,512,500円 ●用地取得費（市道E-177号線 1件）534,324円 （市道B-167号線 1件）78,057円 （市道C-76号線 2件）1,713,880円 （市道F-55号線 3件）16,442,312円 （市道E-177号線 3件）14,418,964円 （市道B-167号線 1件）309,320円 ●補償費（市道F-55号線 5件）40,292,110円

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	安全安心で快適な住環境を充実させるため、幹線道路等の計画的な整備、歩行者及び児童生徒が安全安心して利用することができるよう新規に設置する道路や歩道整備を計画的に進める必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		まちづくり推進事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	28 都市計画 ー快適で便利なまちづくりを進めますー		
総合戦略				
予算費目		一般会計 08土木費 04都市計画費 01都市計画総務費		
所管部課		都市政策部 都市計画課	評価責任者	吉田 昇一
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		都市計画法、道路法及び土地収用法		
事務事業の内容	事務事業の目的	都市として総合的に整備、開発及び保全を図るため、まちづくりの基幹となる「都市計画マスタープラン」を策定する。 また、都市計画決定したが長期間未着手となっている土地区画整理区域を新たな手法を用いて整備する。		
	事務事業の経緯	平成29年度から3か年継続で新たな都市計画マスタープランを令和2年3月に策定した。大井・苗間第二地区は土地区画整理地区について新たなまちづくりの手法を検討する。		
	事務事業の概要	将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、現行の都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に新たな計画を策定した。 快適で魅力あるまちづくりを実現するために、土地区画整理事業予定地区における新たなまちづくりの手法を検討する。 地区計画に関する事務を行うことにより、それぞれの区域の特性にふさわしい良好な環境を整備、開発及び保全を促進する。		
	令和6年度の主な取組	長期未着手土地区画整理地区である「大井・苗間第二地区」について、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指すとともに、埼玉県と地区内の整備水準未達部分の考え方の整理について調整を図った。さらに、県より地区住民に対し意向調査を行う必要性についての助言を受けたことから、地区内の土地所有者に対しアンケートを送付し、意向調査を行った。 地区計画について理解をいただくため、ホームページや窓口にて地区計画について理解を深めるよう周知した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.70	1.80	1.80
		人件費	13,470	14,732	14,731
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.10	0.10
		人件費	2,595	509	508
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		16,065	15,241	15,239	
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		33	1	46
	委託料		0	0	2,038
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		8	8	1,600
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	178	956
支出合計		16,106	15,428	19,879	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		16,106	15,428	19,879
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		141	135	169	

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	都市計画審議会の開催数		
	説明	都市計画に関する事項について、持続可能なまちづくりに寄与する指標となることから、公平かつ専門的な第三者による都市計画審議会を実施した回数を活動指標とする。 【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	回		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	4	1
	実績値	1	4	
指標 2	指標名	大井・苗間第二地区の整備		
	説明	大井苗間第二地区は長期未着手の土地区画整理事業予定地区であり、土地区画整理に代わる整備手法として地区計画の導入を目指し検討中である。令和6年度は引き続き都市計画道路勝瀬苗間通り2号線の路線について検討・検証し、地権者に対し説明会の開催又はまちづくりニュースを発行する。		
活動	単位	説明会の開催数又は啓発チラシの発行回数		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	1	1	1
	実績値	0	1	
指標 3	指標名	都市計画法に基づく地区計画の届出		
	説明	都市計画法に基づき住みよいまちづくりのため、市内17地区で都市計画法に基づく地区計画区域（約257.3ha）を定めている。その区域内で建築行為を行う場合には届出が必要になるため、届出について審査をする。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	85	85	85
	実績値	93	64	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①都市計画マスタープラン策定業務 都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に定められた法定計画である。将来構想の策定を受け、平成29年度から令和元年度の3か年において、都市計画マスタープランを見直し、令和2年3月に20年後の都市整備の目標となる都市計画基本方針（都市計画マスタープラン）を策定した。 ②大井・苗間第二地区の長期未整備区画整理事業予定地区解消 当該地区は、都市計画決定から約39年が経過し宅地化が進行している。県の「長期未着手土地区画整理事業区域に係る市街地整備指針」に基づき平成24年度から検討を進めており、土地区画整理に代わる手法として、地区計画での整備を目指すとともに、埼玉県と地区内の整備水準未達部分の考え方の整理について調整を図った。また、地区内の土地所有者に対しアンケートを送付し、意向調査を行った。 ③地区計画とは、地区の課題や特徴を踏まえ、計画段階から住民と市が連携しながら、地区の目指すべき将来像を設定し、その実現に向けて都市計画に位置づけて「まちづくり」を進める制度である。地区内の人々が、まちの将来像を目標として共有することで、まちづくりを実感し、実現に向けた方針のもとに地区としてのまとまりや一体感を持ってまちづくりを進める。具体的には、建築物等の用途の制限、建築物の最低敷地面積など、ルールを決め、地区の特性を活かした良好な住環境や美しい街並みを保全し、かつ誘導することができる。 地区計画制度の理解を深めるべく視覚的な効果を期待し、ホームページや窓口にて周知を行った。 ・地区計画届出 64件
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	大井・苗間第二地区の地域整備構想の策定を進める必要があるため、埼玉県との調整を図る。都市計画法に基づき地区計画区域内の建築・開発に対する届出審査を行う必要があり、事業者の地区計画制度に関する理解を深めることにより、より良いまちづくりを促進するため引き続き啓発を行う必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		空家対策事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト		美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	30 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費		
所管部課		都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳
事務事業期間		平成29年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家等対策の推進に関する条例及び施行規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱、ふじみ野市空家等対策計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。		
	事務事業の経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすなど全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に制定されるなど空家対策の必要性が高まっている。		
	事務事業の概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防、適正管理及び利活用の促進を図る。		
	令和6年度の主な取組	空家法の改正（令和5年12月13日施行）により位置付けられた「管理不全空家等」への対応の準備として空家管理システムに登録済みの空家及び水道の使用状況から把握した新規空家について現地調査を実施した。 また、高経年マンションへの対策として無料相談会等の周知文書を築30年以上のマンションの管理組合等へ送付し、マンション管理の課題解決の促進を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	1.80	1.80
		人件費	14,262	14,732	14,731
	再任用職員	従事人数(人)	0.80	0.80	0.80
		人件費	4,152	4,065	4,065
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			18,414	18,797	18,796
事業費	報酬※		40	0	200
	需用費		207	195	248
	委託料		297	414	1,273
	使用料及び賃借料		0	0	20
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		85	84	292
支出合計			19,043	19,490	20,829
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	777	0	0
	一般財源		18,266	19,490	20,829
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			160	170	177

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家等適正管理業務の取次件数		
	説明	市内の空家等が管理不全な状態になることを防止するため、シルバー人材センター及びふじみ野市資源リサイクル協同組合と空家等対策の推進に対する協定を結び、市が空家等所有者から相談を受け、空家の残置物処理等の適正管理業務について取次を行う件数。（シルバー人材センターとは平成28年、ふじみ野市資源リサイクル協同組合とは令和2年から実施）		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	20	20	20
	実績値	31	20	
指標 2	指標名	空家所有者に対する情報提供文書の送付件数		
	説明	市内の空家所有者に対し、空家の状態を早期に改善するための様々な支援制度の情報提供や、適正管理に向けた意識啓発文書の送付件数。		
成果	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	50	50
	実績値	66	102	
指標 3	指標名	空家バンク・ワンストップ相談利用件数（累計）		
	説明	（公社）埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部（以下宅建協会）及びNPO法人空家・空地管理センターとの協定に基づく、空家の売却方法やリフォームなど様々な相談に対する団体への取次ぎ件数と、空家バンク登録件数の合算値（宅建協会とは空家バンクが平成29年、ワンストップ相談が平成31年、NPO法人空家・空地管理センターとは令和2年から実施）【将来構想後期基本計画の施策指標】		
成果	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	200	225
	実績値	148	176	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生の予防、適切な管理の促進及び利活用について、空家等に関する施策を総合的に推進し、もって安全かつ安心な地域住民の生活環境の保全に寄与する。 空き家等対策の取組として、以下の団体と連携し空家対策の推進を図った。 ・自治組織連合会：地域の空家についての情報提供をいただき早期の現状確認を行った。 ・NPO法人空家・空地管理センター：空家管理サービスの提供と空家活用啓発セミナーを開催した。（R6年度「空家と相続のビデオセミナー＆個別相談会」（令和6年7月28日開催） ・（公社）埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部：空家バンク制度や空家所有者等を対象としたワンストップ相談窓口事業等を実施し、空家の市場流通の促進を図った。 ・公益社団法人入間東部シルバー人材センター、ふじみ野市資源リサイクル共同組合：樹木の剪定、伐採、除草に関する取次ぎなどを行った。（R6年度取次件数20件） ・金融機関5団体：空家のリフォームや解体に関するローンの情報を空家所有者へ提供を行った。（埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、東和銀行、埼玉縣信用金庫、川口信用金庫） また、全国的に問題視され始めている「高経年マンション」の管理不全といった新たな課題に対する施策の取り組みとして、「第2期ふじみ野市空家等対策計画」では、「マンション管理適正化推進計画」を組み込み、令和5年4月1日に「マンション管理計画認定制度」の認定事務を開始し、市のホームページの掲載や無料相談会の周知文書の送付など、マンション管理組合等に対し、意識啓発や情報発信を行った。（R6年度周知文書発送棟数51棟） 加えて、一般社団法人マンション管理士会との委託により、マンション管理に関する相談会を実施し、管理組合等への支援を行った。（R6年度相談件数6件）
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていない空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されるため。
中長期的方向性	また、従来の戸建て住宅を中心とした空家等対策に加え、今後増加が見込まれる「高経年マンション」の課題解決を図り、マンション管理の適正化に関する対策を推進するため。
拡充	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		広報編集・発行事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト		
施策 体系	分野	10 情報発信と的確な市民ニーズの把握		
	施策	39 情報発信・収集		
総合戦略				
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 02文書広報費		
所管部課		総合政策部 広報広聴課	評価責任者	萩野谷 博司
事務事業期間		昭和35年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市報発行規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	市政情報を積極的に発信・提供し、市民との情報の共有化を行い、市民の市政に対する理解や協力を得ることで、協働によるまちづくりの推進を図る。		
	事務事業の経緯	広報発行は、旧市町ともに昭和35年に創刊、合併に伴い「市報ふじみ野」として新たにスタート。月1回発行し、市民に必要な情報を分かりやすく伝える紙面作りを行っている。平成25年6月号からはDTP作業の効率化などで費用をかけず全ページカラー化し、よりアピール力を高めた紙面作りを行っている。		
	事務事業の概要	市の各実施機関、関係機関から提供される行政情報・市民参加情報、警察・消防情報を総合的に編集・発信している。市の施策や事業等の特集、地域情報の掲載など、積極的に市民生活に役立つ情報を発信している。視覚障がい者に対し「点字広報」「声の広報」を作成し、わかりやすく見やすい色やアイコンを工夫し紙面のバリアフリー化にも取り組んでいる。		
	令和6年度の主な取組	①市報ふじみ野を月1回、計12回発行した。また、市報からおおむね12,000字を抜き出して、視覚障がい者を対象に、声の広報、点字広報をそれぞれ月1回、計12回発行した。 ②市報ふじみ野に、市内事業者にご協力をいただき、読者プレゼントコーナーを引き続き実施した。これにより、読者にとってはプレゼントがもらえ、事業者にとっては新たな顧客の獲得につながり、市にとっては読者の感想が得られるといったWin-Win-Winの取り組みとなる。 ③市内112か所の広報板の維持管理を行った。板面が硬い広報板が見受けられることから、中間層に柔らかい素材を使用している板面等を試験的に導入し、耐久性に支障がないか経過確認を行った。 ④広報板を活用し、ホームページなどを見ることができない環境にある人に対する情報提供を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,923	8,184	8,184
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	5,189	5,081	5,081
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		13,112	13,265	13,265
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		24,133	26,716	32,822
	委託料		18,880	18,411	20,552
	使用料及び賃借料		1,325	1,613	1,984
	工事請負費		94	91	659
	負担金、補助及び交付金		42	42	42
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		181	806	532
支出合計			57,767	60,944	69,856
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	424	372
		県支出金	0	181	164
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	4,272	3,632	3,632
		一般財源	53,495	56,707	65,688
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			469	495	558

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	広報板への掲示申請受付数		
	説明	市内に112カ所ある広報板への掲示申請の受付件数により、広報板の利用状況を把握する。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	400	400	400
	実績値	254	327	
指標 2	指標名	市民カメラマンの登録数		
	説明	協働のまちづくりをすすめるために、市民カメラマンとして市民に活動してもらい、市の施策や行事などに興味や関心を持ってもらう。		
活動	単位	人		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	4	4	4
	実績値	3	6	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	■市報ふじみ野 平成30年7月号から右綴じにもかかわらずヨコ書きが多かった記事をタテ書きをメインに変更し、ヨコ書きは囲み記事などポイントで使うようにした。 (R6発行部数) 5月号：55,000部 6月号：55,000部 7月号：55,200部 8月号：55,100部 9月号：55,300部 10月号：55,200部 11月号：55,200部 12月号：55,200部 1月号：55,400部 2月号：55,400部 3月号：55,600部 4月号：55,600部 (ページ数) 28ページ：2回、32ページ：3回、36ページ：5回、40ページ：2回 (印刷契約単価) 28ページ：31.5円、32ページ：31.5円、36ページ：37円、40ページ：39.4円 ■点字広報及び声の広報 点字広報対象人数：3人 声の広報対象人数：13人（令和6年度に17人→13人） ■読者プレゼント 令和元年10月号から読者プレゼントのコーナーを掲載した。 (応募総数) 5月号：38件 ■市民カメラマン 人数：6人 (市報写真掲載実績) 6月号：1枚、7月号：5枚、9月号：6枚、12月号：1枚、2月号：5枚、3月号：6枚 ■広報板の維持管理 安全点検結果及び地域からの通報により、12カ所（板面修繕及び板面・裏板修繕）を修繕した。 ※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する2,277千円が加算される。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民が必要とする情報を様々な媒体を活用して迅速かつ的確に発信していくためには、市内全戸に配布をしている市報の役割は重要である。常に興味を持って読んでもらえるよう、今後も引き続き、分かりやすく見やすい紙面づくりに努めていく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		ホームページ管理運営事業		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト		
施策 体系	分野	10 情報発信と的確な市民ニーズの把握		
	施策	39 情報発信・収集		
総合戦略		ふじみ野市への新しい人の流れをつくる		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 02文書広報費		
所管部課		総合政策部 広報広聴課	評価責任者	萩野谷 博司
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の 内容	事務事業の 目的	市政情報発信の即時性、情報入手・検索の容易さ、見やすさ使いやすさ等、市民生活の利便性向上に寄与するホームページとしていく。		
	事務事業の 経緯	市民の情報ニーズの高まりによりホームページの即時性、利便性が求められている。市ホームページは行政情報を入手できる媒体として使いやすいものを目指している。増加する情報量に対し容量の限度や掲載内容の整理など多くの課題がある。ホームページの他、緊急的・市報補完情報など情報発信手段として携帯・PCメールによるFメール配信も実施している。		
	事務事業の 概要	ホームページによる情報発信の即時性を高めるため、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を導入して各担当課の職員がページを作成できるようにしている。また、誰もが分かりやすく利用しやすいホームページとするため、アクセシビリティに配慮した表記とし、さらなる利便性の向上を図る。		
	令和6年度の 主な取組	①市ホームページを支障なく安定的に公開した。また、トップページのデザインについて、デジタル庁のガイドラインに準じた利用しやすいデザインへ刷新を図った。 ②メール配信サービス（Fメール）を活用し、登録者に対し情報発信した。SNSと連携することで希望者に対し、迅速な情報提供を実施した。 ③SNS（X（旧Twitter）、Facebook、LINE、Instagram）を活用し、幅広い年代へ向けた情報発信を行った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50	1.50
		人件費	11,885	12,276	12,276
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,885	12,276	12,276
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	4,004	0
	使用料及び賃借料		4,998	5,262	5,592
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	1	4
支出合計			16,883	21,543	17,872
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	450	720	720
	一般財源		16,433	20,823	17,152
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			144	182	146

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ホームページアクセス件数		
	説明	市政情報を発信する手段の一つである市ホームページへのアクセス件数を把握することにより、市民に市政情報が到達しているかの指標となる。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	2,435,000	3,120,000	3,130,000
	実績値	3,783,568	3,305,326	
指標 2	指標名	メール配信サービスの登録件数		
	説明	メール配信サービスの登録件数を把握することにより、市政情報をメールで取得しようとする市民のニーズを推し量る指標となる。		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	51,000	51,000	51,000
	実績値	56,454	57,509	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	■ホームページ アクセス数（ページビュー数） 年間3,305,326件 ■メール配信サービス（Fメール）住民向け登録者数 14,888人 （カテゴリ別登録件数） ▶市からのお知らせ：8,255件 ▶イベント情報：6,933件 ▶子育て情報：4,537件 ▶防犯情報：11,341件 ▶防災情報：11,019件 ▶資料館・記念館情報：2,464件 ▶保健センターからのお知らせ：4,954件 ▶ふじみんからのお知らせ：3,818件 ▶選挙のお知らせ：2,354件 ▶職員採用情報：1,834件 ▶合計：57,509件 ■SNS （Twitterのフォロワー数） 7,192人 （Facebookのいいね！の数） 1,179件 （LINEのお友だちの数） 6,294人 （Instagramのフォロワー数） 2,107人

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市民が必要とする情報を様々な媒体を活用して迅速かつ的確に発信していくためには、ホームページ、Fメール、SNSなど市民の利用環境に応じた情報発信が重要である。そのため、今後も引き続き、各媒体の特性に合わせ、市政情報や地域の情報を積極的に発信していく。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		シティプロモーション事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト			
施策 体系	分野	10 情報発信と的確な市民ニーズの把握			
	施策	39 情報発信・収集			
総合戦略					
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 02文書広報費			
所管部課		総合政策部 広報広聴課		評価責任者	萩野谷 博司
事務事業期間		平成28年度～		評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業 の内容	事務事業の 目的	行政と市民が協力しながら、子育てしやすいまちをPRするとともに、市の魅力を市内外にアピールすることで、本市の魅力の発信や知名度を向上させ、ふじみ野市へ人を呼び込みます。			
	事務事業の 経緯	・平成28年7月からふるさと納税寄附金の使途および返礼品を設定し、ふるさと納税を通じて市の魅力を市内外にアピール。平成30年9月に「さとふる」を追加。平成31年2月決済方法にマルチペイメント払いを追加・令和4年4月に「楽天ふるさと納税」を追加・令和5年8月に「ふるなび」を追加・令和6年12月に「Amazonふるさと納税」を追加			
	事務事業の 概要	市民には市への愛着や市民であることの誇りを育み、市外居住者には市への関心や憧れを醸成し、市への転入や企業進出の推進を図る。			
	令和6年度の 主な取組	①市内事業者の商品やサービスを全国にPRしていくため、ふるさと納税返礼品の拡充を図った。また、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、令和7年に実施する20周年記念事業の寄附を実施した。 ②マスメディアへの積極的な情報提供を進めていくため、令和4年度から、プレスリリース配信サービス（最大300媒体への情報提供）を新たに利用し、従来の記者クラブへのプレスリリースに加え、積極的に市の事業・魅力を発信した。 ③シティプロモーション動画として、市内の四季折々の風景やイベントを盛り込んだショートバージョン動画、ロングバージョン動画を作成した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	1.50	1.50
		人件費	3,962	12,276	12,276
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		3,962	12,276	12,276
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		19	70	215
	委託料		9,663	14,212	11,660
	使用料及び賃借料		16	21	132
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,780	1,651	2,044
支出合計			15,440	28,230	26,327
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		15,440	28,230	26,327
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			135	247	224

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	寄附金額		
	説明	ふるさと納税の寄附金額を把握することで、市外にお住いの人からのふじみ野市への関心度を量る指標となる。		
成果	単位	円		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	15,000,000	20,000,000	20,000,000
	実績値	24,838,402	24,446,000	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	■返礼品の拡充 ●寄附合計額（令和6年度分）※クラウドファンディング含む 1,248件 24,446,000円 ●寄附金内訳 ～9,999円 244件 10,000円～19,999円 697件 20,000円～29,999円 216件 30,000円～49,999円 63件 50,000円～99,999円 7件 100,000円～ 21件 合計1248件 ●クラウドファンディング 寄附期間：令和6年10月15日～令和7年1月12日 寄附額：3,575,000円 寄附件数：86件 ※期間終了後に追加1件（20,000円） ●新規返礼品数：56件 ■シティプロモーション動画 選定方法：公募型プロポーザル（公示5月31日） 契約期間：令和6年7月16日～令和7年3月31日 委託費用：2,695,000円 動画仕様：30秒、3分のフルHD動画、ドローンに空撮映像を含む

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	「住んでみたい、住んで良かった、住み続けたい」人の獲得・増加を推進し、次世代の若者やファミリー層から選ばれ続けるまちを目指し、市の魅力を市内外に効果的に発信していく必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和6年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		I C T管理運営事務		前年度の方向性
				拡充
重点プロジェクト		市のこと知って使ってプロジェクト		
施策体系	分野	11 スリムで効率的な行政経営		
	施策	40 経営戦略		
総合戦略		安全・安心な暮らしを守るとともに、デジタルの力を活用した魅力ある地域を構築する		
予算費目		一般会計 02総務費 01総務管理費 07電子計算費		
所管部課		総合政策部 情報・統計課	評価責任者	黒田 英司
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和7年6月2日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市情報セキュリティポリシー ふじみ野市第3次情報化基本計画 ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（D X）推進方針		
事務事業の内容	事務事業の目的	・全庁的な情報システムの適正な管理及び運営 ・全庁的な情報化の推進及び支援 ・情報セキュリティ対策 ・職員のI C Tスキルの向上		
	事務事業の経緯	・近年のI C T要件の増加に伴い開始		
	事務事業の概要	・第3次情報化基本計画及びD X推進方針に基づき、行政のデジタル化を推進する。 ・情報システムの全庁的な最適化及び調達・運用管理の適正化を図るため、各情報システムのコーディネート及び各課への助言・指導・支援を行う。 ・市の情報資産や情報システムをあらゆる脅威から保護し、安全性・正確性を確保・維持していく。 ・職員に対し情報セキュリティ教育やI C Tスキル向上のため研修を行う。		
	令和6年度の主な取組	①D X推進方針に基づき、行政手続きのオンライン化、情報システムの標準化・共通化等の各施策を推進した。 ②専門知識を有する外部人材にC I O補佐業務を委託し、D X推進体制の強化を図った。 ③自治体W i - F i サービスの適切な運用を図った。 ④事務効率化のため、R P A、A I - O C R、音声テキスト化等のシステムを活用を推進した。 ⑤庁内D Xの推進のため、チャットツール、生成A I、電子申請システムの活用を推進した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	2.60	3.00
		人件費	11,885	21,279	24,552
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	人件費計		11,885	21,279	24,552
事業費	報酬※		0	0	0
	需用費		148	219	556
	委託料		32,678	32,263	31,911
	使用料及び賃借料		19,324	21,964	25,334
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		4,623	2,828	2,856
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		1,043	801	957
支出合計			69,701	79,354	86,166
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		繰入金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		69,701	79,354	86,166
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			611	693	732

※報酬、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市民手続の電子申請可能手続数		
	説明	市民の申請する手続きを電子化をすすめるための指標となるため、手続数を指標とした。【将来構想後期基本計画の施策指標】		
活動	単位	件		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	-	400	600
	実績値	-	604	
指標 2	指標名	ふじみ野市第3次情報化基本計画記載事業の実施率		
	説明	計画的なICT化実現のため、第3次情報化基本計画の推進を図る。同計画記載の全事業の実施率（％）を指標とした。		
活動	単位	％		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	90	100	100
	実績値	85	100	
指標 3	指標名	ふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針の実施率		
	説明	令和3年度に策定したふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針に基づき、計画的に各施策の推進を図る。同方針の基本施策に位置付けられた取組の実施率（％）を指標とした。 ※本方針の対象期間は、令和4年度から令和7年度までとなる。		
活動	単位	％		
	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	目標値	50	75	100
	実績値	50	67	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	◆第4次情報化基本計画の計画期間変更 標準準拠システムへの移行による業務影響や令和7年度までの計画期間であるDX推進方針との関連性を鑑み、現計画である第3次情報化基本計画を1年間延長することとした。 ◆生成AIの活用 チャットツールのオプション機能であるAIアシスタントの利活用について庁内掲示板での周知などを行い、文章校正やアイデア出しなど業務の生産性向上に寄与した。職員アンケートの結果、AIアシスタントを使用した職員のうち約74％が業務の生産性が向上したと回答した。 ◆行政手続きオンライン化の推進 オンラインで申請可能な手続きを増加させるため、庁内通知での啓発、手続き一覧ページの整備、オンライン決済の需要調査、電子署名によらない方法での本人確認を可能にする要綱の制定などを行った。3月までに387の市民向けフォームが公開され累計で604のフォームが電子化された。 ◆音声テキスト化システム AIを活用した音声テキスト化システムを導入し、3月末までに約290時間、237の音声ファイルが登録され、会議録作成の省力化に寄与した。 ◆RPA 令和7年度に予定している情報システム標準化を見据え新たなシナリオ作成は行わなかったため、既存シナリオの活用による職員事務作業効果約615時間（年間）が削減された。 ◆AI-OCR 障がい福祉課、高齢福祉課、文化・スポーツ振興課、人事課、収納課の5課で使用されており、特定の部署、様式での使用に留まっている。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	主な方向性
継続	市の情報資産等の安全性・正確性を確保するとともに、情報システムの全庁的な最適化及び調達・運用管理の適正化に取り組む必要がある。そのため、職員に対し情報セキュリティ研修等を実施したり、特定個人情報等の情報資産について、法令や情報セキュリティポリシーを遵守しているか監査を実施する必要がある。また、ふじみ野市第3次情報化基本計画及びふじみ野市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針に基づき、行政のデジタル化を着実に推進し、戦略的に各施策を遂行していくことが重要である。これらの施策を確実に実行するにあたり、デジタル技術に関する専門的に知識・経験を基に、助言を行うことのできる人材（CIO補佐官等）を引き続き確保する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和 6 年度
ふじみ野市歳入歳出決算に係る
主要施策の実績報告

令和 7 年 8 月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501

埼玉県ふじみ野市福岡 1-1-1

電 話 049(261)2611(代表)

E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp